

令和2年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び予算に関する説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	70,815,000	73,220,000	△ 2,405,000	3
事業勘定	70,579,000	72,976,000	△ 2,397,000	/
直営診療勘定	236,000	244,000	△ 8,000	/
介護保険事業	57,382,000	54,458,000	2,924,000	75
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	225,000	199,000	26,000	121
後期高齢者医療事業	9,830,000	9,004,000	826,000	137
自動車駐車場事業	1,571,000	1,771,000	△ 200,000	165
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	592,000	3,002,000	△ 2,410,000	183
簡易水道事業	-	551,000	△ 551,000	/
公共用地先行取得事業	3,393,000	3,211,000	182,000	219
財産区	98,500	214,500	△ 116,000	235
公債管理	56,235,000	45,523,000	10,712,000	267
合 計	200,141,500	191,153,500	8,988,000	/

公営企業会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	頁
簡易水道事業	546,711	-	546,711	285
下水道事業	31,484,752	30,279,792	1,204,960	327
合 計	32,031,463	30,279,792	1,751,671	/

令和 2 年度 相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,579,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ236,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
		千円
5 国民健康保険税		14,295,000
	5 国民健康保険税	14,295,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
25 県支出金		49,359,000
	10 県補助金	49,359,000
35 繰入金		5,923,000
	5 一般会計繰入金	5,923,000
40 繰越金		610,000
	5 繰越金	610,000
45 諸収入		391,900
	5 延滞金及び過料	252,000
	15 雑入	139,900
歳 入	合 計	70,579,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,084,000
	5 総務管理費	477,122
	10 徴税費	606,233
	15 運営協議会費	645
10 保険給付費		48,790,000
	5 療養諸費	42,548,400
	10 高額療養費	5,928,300
	15 移送費	1,100
	20 出産育児諸費	252,200
	25 葬祭諸費	60,000
22 国民健康保険事業費納付金		19,746,000
	5 医療給付費分	13,234,500
	10 後期高齢者支援金等分	4,735,500
	15 介護納付金分	1,776,000
25 共同事業拠出金		100
	5 共同事業拠出金	100
30 保健事業費		786,000
	2 特定健康診査等事業費	525,248
	5 保健事業費	260,752
40 諸支出金		162,900
	5 償還金及び還付加算金	152,900
	15 繰出金	10,000
45 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出	合 計	70,579,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 診療収入		千円 154,000
	5 外来収入	130,150
	10 その他の診療収入	23,850
10 使用料及び手数料		809
	3 使用料	121
	5 手数料	688
20 繰入金		72,000
	5 他会計繰入金	62,000
	10 事業勘定繰入金	10,000
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		6,191
	7 受託事業収入	5,393
	10 雑入	798
歳 入	合 計	236,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 148,217
	5 施設管理費	148,217
10 医業費		62,303
	5 医業費	62,303
20 公債費		23,880
	5 公債費	23,880
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出	合 計	236,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

令和２年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 国民健康保険税 14,295,000 千円
 項 5 国民健康保険税 14,295,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 14,290,000	千円 14,902,000	千円 △612,000

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 現年課税分	13,419,000		
		1 医療給付費分現年課税分	9,016,365
		税率	5.65%
		調定見込額	5,719,573千円
		徴収率見込	91.18%
		所得割額	5,215,107千円
		納税義務者	150,000人
		税率	24,500円
		調定見込額	2,904,917千円
		徴収率見込	91.18%
		被保険者均等割額	2,648,703千円
		課税対象世帯数	98,100世帯
		税率	17,600円
		調定見込額	1,264,044千円
		徴収率見込	91.18%
		世帯別平等割額	1,152,555千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,303,308
		税率	2.10%
		調定見込額	2,065,522千円
		徴収率見込	91.18%
		所得割額	1,883,343千円
		納税義務者	150,000人
		税率	9,500円
		調定見込額	1,126,396千円
		徴収率見込	91.18%
		被保険者均等割額	1,027,048千円
		課税対象世帯数	98,100世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	430,924千円
		徴収率見込	91.18%
		世帯別平等割額	392,917千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,099,327
		税率	1.70%
		調定見込額	684,015千円
		徴収率見込	91.18%
		所得割額	623,685千円
		納税義務者	48,000人
		税率	9,000円
		調定見込額	345,985千円
		徴収率見込	91.18%
		被保険者均等割額	315,469千円
		課税対象世帯数	41,100世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	175,667千円
		徴収率見込	91.18%
		世帯別平等割額	160,173千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(一般被保険者国民健康保険税)			
10 退職被保険者等国民健康保険税	5,000	28,000	△23,000
計	14,295,000	14,930,000	△635,000

款 10 使用料及び手数料 100 千円
 項 5 手数料 100 千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

款 25 県支出金 49,359,000 千円
 項 10 県補助金 49,359,000 千円

11 保険給付費等交付金	49,359,000	49,499,000	△140,000
計	49,359,000	49,499,000	△140,000

節		説明	
区分	金額		
10 滞納繰越分	千円 871,000	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	千円 581,000 3,748,387千円 15.50%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	208,000 1,341,935千円 15.50%
		3 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	82,000 529,032千円 15.50%
10 滞納繰越分	5,000	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	3,000 19,355千円 15.50%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	1,500 9,677千円 15.50%
		3 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	500 3,226千円 15.50%

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100

5 普通交付金	48,389,000	1 普通交付金	48,389,000
10 特別交付金	970,000	1 保険者努力支援制度分	220,000
		2 特別調整交付金分	210,000
		3 都道府県繰入金分	420,000
		4 特定健康診査等負担金分	120,000

款 3 5 繰入金 5,923,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 5,923,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 5,923,000	千円 7,206,000	千円 △1,283,000
計	5,923,000	7,206,000	△1,283,000

款 4 0 繰越金 610,000 千円
 項 5 繰越金 610,000 千円

5 繰越金	610,000	1,074,000	△464,000
計	610,000	1,074,000	△464,000

款 4 5 諸収入 391,900 千円
 項 5 延滞金及び過料 252,000 千円

5 一般被保険者延滞金	250,000	150,000	100,000
10 退職被保険者等延滞金	2,000	3,500	△1,500
計	252,000	153,500	98,500

節		説明	千円
区分	金額		
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1,984,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1,984,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,132,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,132,000
20 職員給与費等繰入金	1,084,000	1 職員給与費等繰入金	1,084,000
25 出産育児一時金繰入金	168,000	1 出産育児一時金繰入金	168,000
30 財政安定化支援事業繰入金	144,000	1 財政安定化支援事業繰入金	144,000
35 その他一般会計繰入金	1,411,000	1 その他一般会計繰入金	1,411,000

5 繰越金	610,000	1 前年度剰余金	610,000

5 一般被保険者延滞金	250,000	1 国民健康保険税延滞金	250,000
5 退職被保険者等延滞金	2,000	1 国民健康保険税延滞金	2,000

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入 139,900 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者第三者納付金	千円 79,000	千円 79,000	千円 0
10 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
15 一般被保険者返納金	58,500	30,000	28,500
20 退職被保険者等返納金	500	1,000	△500
35 雑入	900	2,400	△1,500
計	139,900	113,400	26,500

節		説明	
区分	金額		
5 一般被保険者 保険給付費賠償金	千円 79,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	千円 79,000
5 退職被保険者 等保険給付費 賠償金	1,000	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	1,000
5 一般被保険者 保険給付費返 納金	58,500	1 一般被保険者保険給付費返納金	58,500
5 退職被保険者 等保険給付費 返納金	500	1 退職被保険者等保険給付費返納金	500
5 雑入	900	1 前渡金等預金利子収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入 5 委託事業施設等貸付収入	1 241 158 400 100

歳 出

款 5 総務費 1,084,000 千円
 項 5 総務管理費 477,122 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 471,364	千円 483,748	千円 △12,384	千円	千円	千円 304 諸収入	千円 471,060
10 国保団体連 合会負担金	5,758	5,618	140				5,758
計	477,122	489,366	△12,244	0	0	304	476,818

款 5 総務費
 項 10 徴税費 606,233 千円

5 賦課徴収費	606,233	637,969	△31,736			260 使用料及び 手数料 100 諸収入 160	605,973
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説 明	千円		
区 分	金 額				
1 報酬	千円 37,863	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円		
2 給料	106,400			1 職員給与費 297,740	
3 職員手当等	99,657			2 一般事務費 173,624	
4 共済費	51,268				
9 旅費	2,837				
11 需用費	10,743				
12 役務費	29,314				
13 委託料	129,851				
14 使用料及び賃借料	2,378				
18 備品購入費	200				
19 負担金、補助及び交付金	853				
19 負担金、補助及び交付金	5,758			国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
				1 国民健康保険団体連合会負担金 5,758	

2 給料	104,770	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費	
3 職員手当等	93,650		1 職員給与費 237,460
4 共済費	39,040		2 賦課徴収金事務費 203,366
9 旅費	140		3 保険税収納率向上特別対策事業費 165,407
11 需用費	2,318		

款 5 総務費
項 10 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(賦課徴収費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	606,233	637,969	△31,736	0	0	260	605,973

款 5 総務費
項 15 運営協議会費 645 千円

5 運営協議会費	645	665	△20				645
計	645	665	△20	0	0	0	645

款 10 保険給付費 48,790,000 千円
項 5 療養諸費 42,548,400 千円

5 一般被保険者療養給付費	41,700,000	41,800,000	△100,000	41,700,000 県支出金			
10 退職被保険者等療養給付費	100,000	260,000	△160,000	100,000 県支出金			
15 一般被保険者療養費	587,400	602,000	△14,600	587,000 県支出金		400 諸収入	
20 退職被保険者等療養費	1,000	2,000	△1,000	1,000 県支出金			

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	125,734		
13 委託料	240,571		
14 使用料及び賃借料	10		

1 報酬	630	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費	
9 旅費	5	1 運営協議会経費	645
11 需用費	10		

19 負担金、補助及び交付金	41,700,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費 1 一般被保険者療養給付費	41,700,000
19 負担金、補助及び交付金	100,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費 1 退職被保険者等療養給付費	100,000
19 負担金、補助及び交付金	587,400	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	587,000 400
19 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	1,000

款 10 保険給付費
項 5 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 審査手数料	千円 160,000	千円 160,000	千円 0	千円 160,000 県支出金	千円	千円	千円
計	42,548,400	42,824,000	△275,600	42,548,000	0	400	0

款 10 保険給付費
項 10 高額療養費 5,928,300 千円

5 一般被保険者高額療養費	5,890,000	5,930,200	△40,200	5,801,600 県支出金			88,400
10 退職被保険者等高額療養費	30,000	50,000	△20,000	30,000 県支出金			
15 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	5,000	3,000	8,000 県支出金			
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	600	△300	300 県支出金			
計	5,928,300	5,985,800	△57,500	5,839,900	0	0	88,400

款 10 保険給付費
項 15 移送費 1,100 千円

5 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0	1,000 県支出金			
10 退職被保険者等移送費	100	200	△100	100 県支出金			
計	1,100	1,200	△100	1,100	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	千円 160,000	診療報酬明細書の審査に要する経費	千円
		1 診療報酬審査支払手数料	160,000

19 負担金、補助 及び交付金	5,890,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者高額療養費	5,890,000
19 負担金、補助 及び交付金	30,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等高額療養費	30,000
19 負担金、補助 及び交付金	8,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000
19 負担金、補助 及び交付金	300	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等高額介護合算療養費	300

19 負担金、補助 及び交付金	1,000	一般被保険者の移送費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者移送費	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	100	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等移送費	100

款 1 0 保険給付費

項 2 0 出産育児諸費 252,200 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 出産育児一時金	千円 252,000	千円 268,800	千円 △16,800	千円	千円	千円	千円 252,000
10 支払手数料	200	200	0				200
計	252,200	269,000	△16,800	0	0	0	252,200

款 1 0 保険給付費

項 2 5 葬祭諸費 60,000 千円

5 葬祭費	60,000	60,000	0				60,000
計	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 19,746,000 千円

項 5 医療給付費分 13,234,500 千円

5 一般被保険者医療給付費分	13,221,000	14,948,000	△1,727,000			2,097,000 繰入金	11,124,000
10 退職被保険者等医療給付費分	13,500	15,000	△1,500				13,500
計	13,234,500	14,963,000	△1,728,500	0	0	2,097,000	11,137,500

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 252,000	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金	千円 252,000
12 役務費	200	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料	 200

19 負担金、補助 及び交付金	60,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費	 60,000

19 負担金、補助 及び交付金	13,221,000	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費分	 13,221,000
19 負担金、補助 及び交付金	13,500	退職被保険者等の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等医療給付費分	 13,500

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 0 後期高齢者支援金等分 4,735,500 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 4,734,000	千円 4,771,000	千円 △37,000	千円	千円	千円 778,000 繰入金	千円 3,956,000
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,500	6,000	△4,500				1,500
計	4,735,500	4,777,000	△41,500	0	0	778,000	3,957,500

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 5 介護納付金分 1,776,000 千円

5 介護納付金分	1,776,000	1,895,000	△119,000			241,000 繰入金	1,535,000
計	1,776,000	1,895,000	△119,000	0	0	241,000	1,535,000

款 2 5 共同事業拠出金 100 千円

項 5 共同事業拠出金 100 千円

10 その他共同事業拠出金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 3 0 保健事業費 786,000 千円

項 2 特定健康診査等事業費 525,248 千円

5 特定健康診査等事業費	525,248	541,440	△16,192	120,000 県支出金		18 諸収入	405,230
--------------	---------	---------	---------	-----------------	--	-----------	---------

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,734,000	千円 一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 4,734,000
19 負担金、補助及び交付金	1,500	退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1,500

19 負担金、補助及び交付金	1,776,000	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,776,000

19 負担金、補助及び交付金	100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費 1 退職者医療共同事業拠出金 100

1 報酬	4,941	職員の人件費及び特定健康診査、特定保健指導に要する経費
3 職員手当等	498	1 職員給与費 6,317 2 特定健康診査事業費 470,000

款 30 保健事業費
 項 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(特定健康 診査等事業 費)							
計	525,248	541,440	△16,192	120,000	0	18	405,230

款 30 保健事業費
 項 5 保健事業費 260,752 千円

5 保健衛生普 及費	260,752	264,560	△3,808			17 諸収入	260,735
計	260,752	264,560	△3,808	0	0	17	260,735

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 611	3 一般事務費	千円 48,931
8 報償費	480		
9 旅費	327		
11 需用費	5,181		
12 役務費	9,576		
13 委託料	503,622		
14 使用料及び賃借料	12		

1 報酬	5,062	職員の人件費及び健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費		
3 職員手当等	208		1 職員給与費	5,883
4 共済費	332		2 健康診査等事業費	10,528
9 旅費	281		3 人間ドック等助成事業費	179,664
11 需用費	1,952		4 その他事業費	64,677
12 役務費	22,832			
13 委託料	230,085			

款 4 0 諸支出金 162,900 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 152,900 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者償還金及び還付加算金	千円 150,000	千円 150,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 150,000
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	2,900	4,900	△2,000				2,900
計	152,900	154,900	△2,000	0	0	0	152,900

款 4 0 諸支出金
 項 1 5 繰出金 10,000 千円

5 直営診療勘定繰出金	10,000	12,000	△2,000	10,000 県支出金			
計	10,000	12,000	△2,000	10,000	0	0	0

款 4 5 予備費 10,000 千円
 項 5 予備費 10,000 千円

5 予備費	10,000	100,000	△90,000				10,000
計	10,000	100,000	△90,000	0	0	0	10,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 150,000	一般被保険者の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 一般被保険者償還金及び還付加算金	150,000
23 償還金、利子 及び割引料	2,900	退職被保険者等の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金	2,900

28 繰出金	10,000	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金	10,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	10,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	630	—	—
前 年 度	委 員 等	12	630	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書 (事 業 勘 定)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	630	0	630	
—	—	630	0	630	
—	—	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(60) 58	47,866	211,170	194,013
前 年 度	(7) 56	—	204,000	196,700
比 較	(53) 2	47,866	7,170	△ 2,687

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,180	27,580	0	6,430
	前 年 度	8,000	26,600	0	6,500
	比 較	180	980	0	△ 70

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	300	0	6,790
	前 年 度	500	300	0	6,400
	比 較	0	0	0	390

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
453,049	91,251	544,300	
400,700	79,300	480,000	
52,349	11,951	64,300	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	60,633	37,320	2,730	43,450	0
0	54,000	36,200	2,100	56,000	0
0	6,633	1,120	630	△ 12,550	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(5) 58	—	211,170	188,340
前 年 度	(7) 56	—	204,000	196,700
比 較	(△ 2) 2	—	7,170	△ 8,360

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,180	27,580	0	6,430
	前 年 度	8,000	26,600	0	6,500
	比 較	180	980	0	△ 70

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	300	0	6,790
	前 年 度	500	300	0	6,400
	比 較	0	0	0	390

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	55	47,866	—	5,673
前 年 度	—	—	—	—
比 較	55	47,866	—	5,673

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
399,510	83,490	483,000	
400,700	79,300	480,000	
△ 1,190	4,190	3,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	54,960	37,320	2,730	43,450	0
0	54,000	36,200	2,100	56,000	0
0	960	1,120	630	△ 12,550	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
53,539	7,761	61,300	
—	—	—	
53,539	7,761	61,300	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,170	昇給に伴う増額分	3,798
		給与改定に伴う増額分	335
		その他の増減分	3,037
職 員 手 当	△ 8,360	昇給に伴う増額分	2,113
		給与改定に伴う増額分	180
		制度改正に伴う増額分	994
		その他の増減分	△ 11,647

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成31年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 165 勤勉手当改正分 829	制度改正実施時期 令和2年4月1日 制度改正実施時期 令和元年12月1日
扶 養 手 当 60 地 域 手 当 470 通 勤 手 当 △ 70 期 末 手 当 △ 120 勤 勉 手 当 △ 457 管 理 職 手 当 630 時 間 外 勤 務 手 当 △ 12,550 住 居 手 当 390	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	254,600 円
	平均給与月額	305,767 円
	平均年齢	33 歳 4 月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	252,400 円
	平均給与月額	307,888 円
	平均年齢	33 歳 0 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数（令和2年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 1.7
6 級	(0) 1	(0.0) 1.7
5 級	(0) 5	(0.0) 8.5
4 級	(0) 6	(0.0) 10.2
3 級	(6) 13	(100.0) 22.0
2 級	(0) 17	(0.0) 28.8
1 級	(0) 16	(0.0) 27.1
計	(6) 59	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	58	人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	42	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	91.4	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	56	人	
	昇給に係る職員数 (B)	52	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	41	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	92.9	%	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 6% 葉山町、大磯町、二宮町
支給対象職員数	58 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	18.6 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 154,000 千円
 項 5 外来収入 130,150 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 25,000	千円 29,000	千円 △4,000
10 社会保険診療報酬収入	25,000	31,000	△6,000
13 後期高齢者診療報酬収入	58,000	51,000	7,000
20 一部負担金収入	22,000	25,000	△3,000
25 その他の診療報酬収入	150	200	△50
計	130,150	136,200	△6,050

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 23,850 千円

5 諸検査等収入	23,850	24,800	△950
計	23,850	24,800	△950

款 10 使用料及び手数料 809 千円
 項 3 使用料 121 千円

5 診療所使用料	121	163	△42
計	121	163	△42

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 688 千円

5 文書料	688	730	△42
計	688	730	△42

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年分	千円 25,000	1 国民健康保険診療報酬収入	千円 25,000
5 現年分	25,000	1 社会保険診療報酬収入	25,000
5 現年分	58,000	1 後期高齢者診療報酬収入	58,000
5 現年分	22,000	1 一部負担金収入	22,000
5 現年分	150	1 自由診療等報酬収入	150

5 現年分	23,850	1 健康診断料等	16,400
		2 健康診断料等（随時）	7,450

5 往診車使用料	118	1 往診車使用料	118
10 財産使用料	3	1 建物使用料	3

5 診断書料	568	1 診断書料	376
		2 診断書料等（随時）	192
10 証明書料	120	1 証明書料	120

款 2 0 繰入金 72,000 千円
 項 5 他会計繰入金 62,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 62,000	千円 60,000	千円 2,000
計	62,000	60,000	2,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 10,000 千円

5 事業勘定繰入金	10,000	12,000	△2,000
計	10,000	12,000	△2,000

款 2 5 繰越金 3,000 千円
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

款 3 0 諸収入 6,191 千円
 項 7 受託事業収入 5,393 千円

5 特定健康診査等受託料	5,393	6,474	△1,081
計	5,393	6,474	△1,081

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 798 千円

5 雑入	798	633	165
計	798	633	165

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	千円 62,000	1 一般会計繰入金	千円 62,000

5 事業勘定繰入金	10,000	1 事業勘定繰入金	10,000

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

5 市町村国保分	3,307	1 市町村国保分	3,188
		2 市町村国保分（随時）	119
10 市町村国保以外分	2,086	1 市町村国保以外分	2,051
		2 市町村国保以外分（随時）	35

5 雑入	798	1 電話使用料	3
		2 労働保険被保険者負担金	52
		3 夜間急病診療受託料	450
		4 受益者実費負担金収入	293

歳 出

款 5 総務費 148,217 千円
 項 5 施設管理費 148,217 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 148,217	千円 148,732	千円 △515	千円	千円	千円 9,136 繰入金 9,084 諸収入 52	千円 139,081
計	148,217	148,732	△515	0	0	9,136	139,081

款 10 医業費 62,303 千円
 項 5 医業費 62,303 千円

5 医療用機械 器具費	8,103	8,711	△608			916 繰入金	7,187
10 医療用消耗 器材費	5,900	5,686	214				5,900

節		説 明	千円	
区 分	金 額			
1 報酬	15,017	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費		
2 給料	30,500		1 職員給与費	104,500
3 職員手当等	41,554		2 施設運営費	7,852
4 共済費	16,929		3 一般事務費	35,865
9 旅費	608			
11 需用費	6,307			
12 役務費	1,857			
13 委託料	29,585			
14 使用料及び賃借料	4,217			
18 備品購入費	526			
19 負担金、補助及び交付金	1,117			

11 需用費	500	医療用の機械器具に要する経費	
13 委託料	3,242	1 医療用機械器具費	8,103
14 使用料及び賃借料	1,308		
18 備品購入費	3,053		
11 需用費	5,900	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	5,900

款 10 医業費
項 5 医業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 医薬品衛生 材料費	千円 40,500	千円 45,980	千円 △5,480	千円	千円	千円	千円 40,500
20 検査手数料	7,800	9,170	△1,370				7,800
計	62,303	69,547	△7,244	0	0	916	61,387

款 20 公債費 23,880 千円
項 5 公債費 23,880 千円

5 元金	23,233	23,196	37				23,233
10 利子	647	925	△278				647
計	23,880	24,121	△241	0	0	0	23,880

款 28 諸支出金 100 千円
項 5 償還金及び還付加算金 100 千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 30 予備費 1,500 千円
項 5 予備費 1,500 千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 需用費	千円 40,500	医薬品の購入に要する経費	千円
		1 医薬品衛生材料費	40,500
12 役務費	7,800	医療検査等に要する経費	
		1 医業諸経費	7,800

28 繰出金	23,233	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	23,233
28 繰出金	647	市債の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	647

23 償還金、利子及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費	
		1 診療報酬還付金	100

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,500

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(11) 6	15,017	30,500	41,554
前 年 度	(0) 6	—	30,500	38,700
比 較	(11) 0	15,017	0	2,854

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,310	4,100	0	1,200
	前 年 度	1,300	4,100	0	1,200
	比 較	10	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,050	100	0	0
	前 年 度	13,050	100	0	0
	比 較	0	0	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
87,071	16,929	104,000	
69,200	15,800	85,000	
17,871	1,129	19,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	10,074	6,300	2,900	2,470	0
0	8,500	6,100	2,900	1,400	0
0	1,574	200	0	1,070	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	30,500	39,980
前 年 度	(0) 6	—	30,500	38,700
比 較	(0) 0	—	0	1,280

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,310	4,100	0	1,200
	前 年 度	1,300	4,100	0	1,200
	比 較	10	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,050	100	0	0
	前 年 度	13,050	100	0	0
	比 較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	11	15,017	—	1,574
前 年 度	—	—	—	—
比 較	11	15,017	—	1,574

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
70,480	14,520	85,000	
69,200	15,800	85,000	
1,280	△ 1,280	0	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	8,500	6,300	2,900	2,470	0
0	8,500	6,100	2,900	1,400	0
0	0	200	0	1,070	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
16,591	2,409	19,000	
—	—	—	
16,591	2,409	19,000	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	0	昇給に伴う増額分	246
		その他の増減分	△ 246
職 員 手 当	1,280	昇給に伴う増額分	138
		制度改正に伴う増額分	158
		その他の増減分	984

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
勤勉手当改正分 158	制度改正実施時期 令和元年12月1日
扶 養 手 当 10 地 域 手 当 △ 30 期 末 手 当 △ 63 勤 勉 手 当 △ 3 時 間 外 勤 務 手 当 1,070	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	321,533 円	523,600 円
	平均給与月額	380,496 円	616,225 円
	平均年齢	50 歳 8 月	67 歳 0 月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	316,933 円	522,433 円
	平均給与月額	378,867 円	615,665 円
	平均年齢	50 歳 0 月	66 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、初任給調整手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	151,500 円	—	一般職 150,600 円
大学卒	185,100 円	大学6卒 249,800 円	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円

ウ 級別職員数（令和2年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	保健所長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	6 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	42.2 %	0.5 %	67.6 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

地方債の平成30年度末における
及び令和2年度末における

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	74,340 <small>千円</small>	51,144 <small>千円</small>

現在高並びに令和元年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

令和2年度中の増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	23,233	27,911

令和2年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

令和2年度相模原市介護保険事業特別会計予算

令和2年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ57,382,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
5 保険料		12,455,068
	5 介護保険料	12,455,068
10 使用料及び手数料		16,584
	10 手数料	16,584
15 国庫支出金		11,973,682
	5 国庫負担金	9,556,319
	10 国庫補助金	2,417,363
20 支払基金交付金		14,882,972
	5 支払基金交付金	14,882,972
25 県支出金		8,182,601
	5 県負担金	7,702,226
	7 県補助金	480,375
30 財産収入		4,369
	5 財産運用収入	4,369
40 繰入金		9,865,000
	5 一般会計繰入金	8,665,000
	10 基金繰入金	1,200,000
50 諸収入		1,724
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	1,524
歳 入	合 計	57,382,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,071,957
	5 総務管理費	382,547
	10 徴収費	93,579
	15 介護認定審査会費	583,351
	20 介護サービス情報公表・調査費	12,480
10 保険給付費		53,103,216
	5 介護サービス等諸費	51,342,675
	10 高額介護サービス等費	1,760,541
20 地域支援事業費		3,182,373
	5 地域支援事業費	3,182,373
25 基金積立金		4,369
	5 基金積立金	4,369
35 諸支出金		19,085
	5 償還金及び還付加算金	19,085
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		57,382,000

業 事 險 保 護 介
書 明 説 関 於 算 予 計 會 特 別

令和２年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 12,455,068 千円
 項 5 介護保険料 12,455,068 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 12,455,068	千円 12,455,620	千円 △552
計	12,455,068	12,455,620	△552

款 10 使用料及び手数料 16,584 千円
 項 10 手数料 16,584 千円

5 総務手数料	16,584	19,482	△2,898
計	16,584	19,482	△2,898

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	12,447,068 千円	1 現年度分	12,447,068 千円
		65歳以上の納付義務者数	186,360人
		年額保険料	
		第1段階	20,900円
		第2段階	34,800円
		第3段階	48,700円
		第4段階	55,700円
		第5段階	69,600円
		第6段階	76,600円
		第7段階	87,000円
		第8段階	104,400円
		第9段階	118,300円
		第10段階	139,200円
		第11段階	160,100円
		調定見込額	12,659,858千円
		徴収率見込	98.60%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	50,000千円
		徴収率見込	16.00%

5 証明手数料	1	1 証明手数料 1件 300円	1
10 介護保険事業者指定等審査手数料	4,105	1 介護保険事業者指定等審査手数料 1件 10,000円～63,000円	4,105
15 介護サービス情報公表・調査手数料	12,478	1 介護サービス情報公表・調査手数料 公表手数料 1件 5,000円・6,000円 調査手数料 1件 20,000円～25,000円	12,478

款 1 5 国庫支出金 11,973,682 千円
 項 5 国庫負担金 9,556,319 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 介護給付費負担金	9,556,319	9,031,243	525,076
計	9,556,319	9,031,243	525,076

款 1 5 国庫支出金
 項 1 0 国庫補助金 2,417,363 千円

5 調整交付金	1,477,273	1,251,897	225,376
15 介護保険事業費補助金	85	107	△22
20 地域支援事業交付金	843,005	812,280	30,725
25 保険者機能強化推進交付金	97,000	81,000	16,000
計	2,417,363	2,145,284	272,079

款 2 0 支払基金交付金 14,882,972 千円
 項 5 支払基金交付金 14,882,972 千円

5 介護給付費交付金	14,337,868	13,563,955	773,913
10 地域支援事業支援交付金	545,104	519,894	25,210
計	14,882,972	14,083,849	799,123

款 2 5 県支出金 8,182,601 千円
 項 5 県負担金 7,702,226 千円

5 介護給付費負担金	7,702,226	7,295,740	406,486
計	7,702,226	7,295,740	406,486

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	千円 9,556,319	1 現年度分	千円 9,556,319

5 調整交付金	1,477,273	1 調整交付金	1,477,273
5 介護保険事業費補助金	85	1 介護保険事業費補助金 補助率 1 / 2	85
5 現年度分	843,005	1 現年度分	843,005
5 保険者機能強化推進交付金	97,000	1 保険者機能強化推進交付金	97,000

5 現年度分	14,337,868	1 現年度分	14,337,868
5 現年度分	545,104	1 現年度分	545,104

5 現年度分	7,702,226	1 現年度分	7,702,226

款 2 5 県支出金
 項 7 県補助金 480,375 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 地域支援事業交付金	千円 471,976	千円 454,278	千円 17,698
10 地域支援事業補助金	8,399	8,831	△432
計	480,375	463,109	17,266

款 3 0 財産収入 4,369 千円
 項 5 財産運用収入 4,369 千円

5 利子及び配当金	4,369	3,980	389
計	4,369	3,980	389

款 4 0 繰入金 9,865,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 8,665,000 千円

5 一般会計繰入金	8,665,000	8,158,000	507,000
計	8,665,000	8,158,000	507,000

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 1,200,000 千円

5 基金繰入金	1,200,000	800,000	400,000
計	1,200,000	800,000	400,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	千円 471,976	1 現年度分	千円 471,976
5 地域支援事業 補助金	8,399	1 市民後見人養成事業補助金 補助率 10/10	8,399

5 利子収入	4,369	1 介護保険給付費等支払準備基金	4,369

5 介護給付費繰 入金	6,637,902	1 現年度分	6,637,902
7 地域支援事業 繰入金	471,976	1 現年度分	471,976
9 低所得者保険 料軽減繰入金	484,248	1 現年度分	484,248
10 その他一般会 計繰入金	1,070,874	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	488,338 569,427 13,109

10 介護保険給付 費等支払準備 基金繰入金	1,200,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,200,000

款 5 0 諸収入 1,724 千円
 項 5 延滞金及び過料 200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 200	千円 200	千円 0
計	200	200	0

款 5 0 諸収入
 項 1 5 雑入 1,524 千円

5 雑入	1,524	1,493	31
計	1,524	1,493	31

節		説	明
区 分	金 額		
5 第1号被保険者保険料延滞金	千円 200	1 介護保険料延滞金	千円 200

20 雑入	1,524	1 労働保険被保険者負担金	322
		2 生活援助員派遣負担金	924
		3 委託事業施設等貸付収入	278

歳 出

款 5 総務費 1,071,957 千円
 項 5 総務管理費 382,547 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 382,547	千円 356,101	千円 26,446	千円	千円	千円 4,163 使用料及び 手数料 4,105 諸収入 58	千円 378,384
計	382,547	356,101	26,446	0	0	4,163	378,384

款 5 総務費
 項 10 徴収費 93,579 千円

5 賦課徴収費	93,579	76,012	17,567				93,579
計	93,579	76,012	17,567	0	0	0	93,579

節		説 明	千円		
区 分	金 額				
1 報酬	千円 16,935	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円		
2 給料	118,300			1 職員給与費	294,829
3 職員手当等	109,832			2 一般事務費	87,718
4 共済費	48,709				
8 報償費	386				
9 旅費	1,604				
11 需用費	4,498				
12 役務費	12,333				
13 委託料	65,721				
14 使用料及び賃借料	846				
19 負担金、補助及び交付金	3,383				

9 旅費	15	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費	千円		
11 需用費	4,925			1 賦課徴収事務費	93,579
12 役務費	35,984				
13 委託料	52,170				
19 負担金、補助及び交付金	485				

款 5 総務費

項 15 介護認定審査会費 583,351 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護認定審査会費	千円 56,149	千円 75,770	千円 △19,621	千円 15 国庫支出金	千円	千円	千円 56,134
10 認定調査等費	527,202	535,704	△8,502	70 国庫支出金		349 諸収入	526,783
計	583,351	611,474	△28,123	85	0	349	582,917

款 5 総務費

項 20 介護サービス情報公表・調査費 12,480 千円

5 介護サービス情報公表・調査費	12,480	13,247	△767			12,478 使用料及び 手数料 12,477 諸収入 1	2
------------------	--------	--------	------	--	--	--	---

節		説 明	千円		
区 分	金 額				
1 報酬	千円 55,062	介護認定審査会の運営に要する経費	千円		
9 旅費	160				
12 役務費	826				
14 使用料及び賃借料	101				
1 報酬	56,136	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費			
2 給料	60,160			1 職員給与費	197,105
3 職員手当等	55,088			2 要介護認定事務費	330,097
4 共済費	23,313				
9 旅費	2,643				
11 需用費	5,128				
12 役務費	119,366				
13 委託料	204,251				
14 使用料及び賃借料	945				
18 備品購入費	172				

1 報酬	75	職員の人件費及び介護サービス情報の公表等に要する経費			
4 共済費	1			1 職員給与費	81
9 旅費	5			2 介護サービス情報公表・調査事務費	12,399
13 委託料	12,251				

款 5 総務費

項 20 介護サービス情報公表・調査費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
(介護サービス情報公表・調査費)							
計	12,480	13,247	△767	0	0	12,478	2

款 10 保険給付費 53,103,216 千円

項 5 介護サービス等諸費 51,342,675 千円

5 居宅介護サービス等給付費	28,655,064	27,584,196	1,070,868	10,080,851 国庫支出金 6,341,648 県支出金 3,739,203		18,574,213 保険料 6,361,300 支払基金交付金 7,736,867 繰入金 4,476,046	
10 介護予防サービス給付費	1,283,242	903,857	379,385	451,444 国庫支出金 276,400 県支出金 175,044		831,798 保険料 284,875 支払基金交付金 346,475 繰入金 200,448	
15 施設介護サービス等給付費	16,618,721	15,670,886	947,835	5,846,465 国庫支出金 2,938,189 県支出金 2,908,276		10,772,256 保険料 3,689,284 支払基金交付金 4,487,055 繰入金 2,595,917	
20 福祉用具購入費	102,211	91,876	10,335	35,958 国庫支出金 23,182 県支出金 12,776		66,253 保険料 22,691 支払基金交付金 27,596 繰入金 15,966	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 148		

19 負担金、補助 及び交付金	28,655,064	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 19,660,104 2 地域密着型介護サービス給付費 8,994,960
19 負担金、補助 及び交付金	1,283,242	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 1,166,345 2 地域密着型介護予防サービス給付費 116,897
19 負担金、補助 及び交付金	16,618,721	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費 16,618,721
19 負担金、補助 及び交付金	102,211	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 77,833 2 介護予防福祉用具購入費 24,378

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 住宅改修費	千円 290,741	千円 276,473	千円 14,268	千円 102,283	千円	千円 188,458	千円
				国庫支出金 65,941		保険料 64,543	
				県支出金 36,342		支払基金交 付金 78,500	
						繰入金 45,415	
30 居宅介護サ ービス計画 等給付費	2,956,194	2,534,577	421,617	1,039,989		1,916,205	
				国庫支出金 670,465		保険料 656,262	
				県支出金 369,524		支払基金交 付金 798,173	
						繰入金 461,770	
60 審査支払手 数料	44,099	37,920	6,179	15,514		28,585	
				国庫支出金 9,783		保険料 9,790	
				県支出金 5,731		支払基金交 付金 11,906	
						繰入金 6,889	
65 特定入所者 介護サービ ス等費	1,392,403	1,439,050	△46,647	489,847		902,556	
				国庫支出金 254,585		保険料 309,108	
				県支出金 235,262		支払基金交 付金 375,949	
						繰入金 217,499	
計	51,342,675	48,538,835	2,803,840	18,062,351	0	33,280,324	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 290,741	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 166,833 2 介護予防住宅改修費 123,908
19 負担金、補助 及び交付金	2,956,194	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 2,752,664 2 介護予防サービス計画給付費 203,530
12 役務費	44,099	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 44,099
19 負担金、補助 及び交付金	1,392,403	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 1,391,422 2 特定入所者介護予防サービス費 981

款 10 保険給付費

項 10 高額介護サービス等費 1,760,541 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 高額介護サービス等費	千円 1,571,395	千円 1,482,333	千円 89,062	千円 552,818 国庫支出金 356,393 県支出金 196,425	千円 1,018,577 保険料 348,841 支払基金交付金 424,277 繰入金 245,459	千円	
10 高額医療合算介護サービス等費	189,146	215,705	△26,559	66,542 国庫支出金 42,899 県支出金 23,643	122,604 保険料 41,989 支払基金交付金 51,070 繰入金 29,545		
計	1,760,541	1,698,038	62,503	619,360	0	1,141,181	0

款 20 地域支援事業費 3,182,373 千円

項 5 地域支援事業費 3,182,373 千円

2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,701,978	1,690,973	11,005	700,121 国庫支出金 486,137 県支出金 213,984	998,354 保険料 319,113 支払基金交付金 451,888 繰入金 227,350 諸収入 3	3,503
--------------------	-----------	-----------	--------	--	---	-------

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,571,395	千円 要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,569,917 2 高額介護予防サービス費 1,478
19 負担金、補助及び交付金	189,146	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 188,251 2 高額医療合算介護予防サービス費 895

1 報酬	804	職員の人件費及び要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 857 2 介護予防・生活支援サービス事業費 1,536,694 3 介護予防ケアマネジメント事業費 164,427
4 共済費	8	
8 報償費	30	
9 旅費	55	
11 需用費	214	
12 役務費	1,849	
13 委託料	248,048	
14 使用料及び賃借料	123	
19 負担金、補助及び交付金	1,450,847	

款 20 地域支援事業費
 項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 一般介護予 防事業費	千円 94,497	千円 90,729	千円 3,768	千円 33,211 国庫支出金 21,412 県支出金 11,799	千円 61,286 保険料 22,942 支払基金交 付金 25,488 繰入金 12,759 諸収入 97	千円	
6 審査支払手 数料	5,519	5,076	443	1,942 国庫支出金 1,252 県支出金 690	3,577 保険料 1,341 支払基金交 付金 1,490 繰入金 746		
8 高額介護サ ービス等費	5,594	5,198	396	1,968 国庫支出金 1,268 県支出金 700	3,626 保険料 1,360 支払基金交 付金 1,510 繰入金 756		
10 包括的支援 事業・任意 事業費	1,374,785	1,348,746	26,039	737,245 国庫支出金 484,043	627,934 保険料 304,629	9,606	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 27,983	職員の人件費及び高齢者の介護予防に要する経費	千円
3 職員手当等	2,329	1 職員給与費	35,796
4 共済費	3,516	2 一般介護予防事業費	58,701
8 報償費	13,947	(1) 介護予防把握事業	1,368
9 旅費	2,159	(2) 介護予防普及啓発事業	31,096
11 需用費	7,250	(3) 地域介護予防活動支援事業	17,033
12 役務費	2,238	(4) 地域リハビリテーション活動支援事業	9,204
13 委託料	32,303		
14 使用料及び賃借料	204		
18 備品購入費	68		
19 負担金、補助及び交付金	2,500		
12 役務費	5,519	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費	
		1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	5,519
19 負担金、補助及び交付金	5,594	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費	
		1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分）	2,797
		2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分）	2,797
1 報酬	26,988	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費	
2 給料	25,470	1 職員給与費	87,632

款 20 地域支援事業費
 項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(包括的支援事業・任意事業費)				県支出金 253,202		支払基金交付金 64,728 繰入金 257,561 諸収入 1,016	
計	3,182,373	3,140,722	41,651	1,474,487	0	1,694,777	13,109

款 25 基金積立金 4,369 千円
 項 5 基金積立金 4,369 千円

5 基金積立金	4,369	3,980	389			4,369 財産収入	
計	4,369	3,980	389	0	0	4,369	0

款 35 諸支出金 19,085 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 19,085 千円

5 償還金及び還付加算金	19,085	17,591	1,494				19,085
計	19,085	17,591	1,494	0	0	0	19,085

節		説 明	千円
区 分	金 額		
3 職員手当等	22,858	2 包括的支援事業費	1,175,103
4 共済費	11,851	(1) 地域包括支援センター運営事業	1,077,736
8 報償費	10,054	(2) 高齢者虐待防止対策事業	972
9 旅費	1,882	(3) 認知症総合支援事業	4,792
11 需用費	5,371	(4) 生活支援体制整備事業	57,923
12 役務費	9,185	(5) 在宅医療・介護連携推進事業	33,680
13 委託料	1,214,265	3 任意事業費	112,050
14 使用料及び賃借料	15,147	(1) 介護給付等費用適正化事業	11,893
18 備品購入費	66	(2) 介護家族支援事業	80
19 負担金、補助及び交付金	475	(3) 高齢者・介護家族電話相談事業	9,402
20 扶助費	31,173	(4) 認知症高齢者地域支援事業	4,527
		(5) 成年後見制度利用支援事業	33,139
		(6) あじさい住宅等緊急通報システム運営事業	15,997
		(7) 市民後見人養成・支援事業	11,500
		(8) 住宅改修相談事業	15
		(9) 生活援助員派遣事業	21,564
		(10) 介護相談員派遣事業	3,933

25 積立金	4,369	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	4,369

23 償還金、利子及び割引料	19,085	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費	
		1 介護保険料還付金及び還付加算金	19,085

款 4 5 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 公債費 0 千円
 項 公債費 0 千円

○ 一時借入金 利子	0	1,000	△1,000				
計	0	1,000	△1,000	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費
		千円 1,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	180	55,818	—	—
前 年 度	委 員 等	202	97,083	—	—
比 較		△ 22	△ 41,265	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	55,818	0	55,818	
—	—	97,083	2,523	99,606	
—	—	△ 41,265	△ 2,523	△ 43,788	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(160) 55	128,165	203,930	190,107
前 年 度	(5) 54	—	199,280	169,460
比 較	(155) 1	128,165	4,650	20,647

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,750	25,830	0	6,340
	前 年 度	6,840	25,160	0	7,230
	比 較	△ 90	670	0	△ 890

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	5,920
	前 年 度	100	300	0	6,150
	比 較	0	0	0	△ 230

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
522,202	87,398	609,600	
368,740	78,260	447,000	
153,462	9,138	162,600	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	68,087	37,760	2,730	36,190	0
0	53,960	36,430	2,410	30,780	0
0	14,127	1,330	320	5,410	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 55	—	203,930	176,510
前 年 度	(5) 54	—	199,280	169,460
比 較	(△ 2) 1	—	4,650	7,050

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,750	25,830	0	6,340
	前 年 度	6,840	25,160	0	7,230
	比 較	△ 90	670	0	△ 890

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	5,920
	前 年 度	100	300	0	6,150
	比 較	0	0	0	△ 230

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	157	128,165	—	13,597
前 年 度	—	—	—	—
比 較	157	128,165	—	13,597

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
380,440	79,560	460,000	
368,740	78,260	447,000	
11,700	1,300	13,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	54,490	37,760	2,730	36,190	0
0	53,960	36,430	2,410	30,780	0
0	530	1,330	320	5,410	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
141,762	7,838	149,600	
—	—	—	
141,762	7,838	149,600	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,650	昇給に伴う増額分	3,413
		給与改定に伴う増額分	222
		その他の増減分	1,015
職 員 手 当	7,050	昇給に伴う増額分	1,899
		給与改定に伴う増額分	119
		制度改正に伴う増額分	1,372
		その他の増減分	3,660

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成31年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶養手当改正分 368 勤勉手当改正分 864 住居手当改正分 140	制度改正実施時期 令和2年4月1日 制度改正実施時期 令和元年12月1日 制度改正実施時期 令和2年4月1日
扶 養 手 当 △ 358 地 域 手 当 201 通 勤 手 当 △ 890 期 末 手 当 △ 462 勤 勉 手 当 △ 191 管 理 職 手 当 320 時 間 外 勤 務 手 当 5,410 住 居 手 当 △ 370	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額	274,335 円	314,600 円
	平均給与月額	330,213 円	356,931 円
	平均年齢	35 歳 9 月	55 歳 0 月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額	270,987 円	313,200 円
	平均給与月額	327,236 円	354,935 円
	平均年齢	35 歳 6 月	54 歳 0 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度	
			一般行政職	
高校卒	151,500 円	143,800 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	—	総合職	186,700 円
			一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和2年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6級	(0) 3	(0.0) 5.8	—	—
5級	(0) 3	(0.0) 5.8	(0) 0	(0.0) 0.0
4級	(0) 12	(0.0) 23.1	(0) 2	(0.0) 100.0
3級	(5) 10	(100.0) 19.2	(0) 0	(0.0) 0.0
2級	(0) 18	(0.0) 34.6	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 6	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(5) 52	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	55 人	53 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	51 人	49 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	41 人	39 人	2 人
		6号給	10 人	10 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		92.7 %	92.5 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	54 人	52 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	40 人	38 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	1 人	1 人	0 人
比 率 (B) / (A)		92.6 %	92.3 %	100.0 %	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	55 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	47.3 %	45.3 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和 2 年度 相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計 予算

令和2年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和2年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ225,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 繰入金		千円 33,000
	5 一般会計繰入金	33,000
10 繰越金		45,000
	5 繰越金	45,000
15 諸収入		147,000
	5 貸付金元利収入	145,891
	15 雑入	1,109
歳 入	合 計	225,000

歳 出

款	項	金 額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 224,950
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	224,950
15 諸支出金		50
	5 償還金及び還付加算金	50
歳 出	合 計	225,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

令和２年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 繰入金 33,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 33,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 33,000	千円 5,000	千円 28,000
計	33,000	5,000	28,000

款 10 繰越金 45,000 千円
 項 5 繰越金 45,000 千円

5 繰越金	45,000	45,000	0
計	45,000	45,000	0

款 15 諸収入 147,000 千円
 項 5 貸付金元利収入 145,891 千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	145,891	147,982	△2,091
計	145,891	147,982	△2,091

款 15 諸収入
 項 15 雑入 1,109 千円

5 雑入	1,109	1,018	91
計	1,109	1,018	91

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 33,000	1 一般会計繰入金	千円 33,000

5 繰越金	45,000	1 前年度剰余金	45,000

5 母子福祉資金貸付金元利収入	141,169	1 母子福祉資金貸付金元金収入 2 母子福祉資金貸付金利子収入	140,994 175
7 父子福祉資金貸付金元利収入	2,233	1 父子福祉資金貸付金元金収入 2 父子福祉資金貸付金利子収入	2,232 1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,489	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入 2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	2,488 1

5 雑入	1,109	1 違約金 2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	1,099 10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 224,950 千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 224,950 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 34,226	千円 6,120	千円 28,106	千円	千円	千円 1,276 諸収入	千円 32,950
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	190,724	192,730	△2,006			145,714 諸収入	45,010
計	224,950	198,850	26,100	0	0	146,990	77,960

款 15 諸支出金 50 千円

項 5 償還金及び還付加算金 50 千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

款 公債費 0 千円

項 公債費 0 千円

○ 一時借入金 利子	0	100	△100				
計	0	100	△100	0	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
9 旅費	10	一般管理事務に要する経費	千円
11 需用費	653	1 一般事務費	34,226
12 役務費	1,125		
13 委託料	30,858		
14 使用料及び賃借料	1,066		
18 備品購入費	514		
21 貸付金	190,724	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	165,530
		2 父子福祉資金貸付金	19,344
		3 寡婦福祉資金貸付金	5,850

23 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費	
		1 貸付金元利収入還付金	50

地方債の令和30年度末における
及び令和2年度末における

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,107,336 <small>千円</small>	1,107,336 <small>千円</small>

現在高並びに令和元年度末
現在高の見込みに関する調書

令和2年度中の増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 0	千円 1,107,336

令和 2 年 度 相 模 原 市
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算

令和2年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,830,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		千円 8,214,384
	5 後期高齢者医療保険料	8,214,384
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
15 国庫支出金		13,200
	10 国庫補助金	13,200
25 繰入金		1,477,000
	5 一般会計繰入金	1,477,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		65,406
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	17,000
	20 雑入	47,406
歳入	合計	9,830,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 208,397
	5 総務管理費	208,397
10 分担金及び負担金		9,594,603
	5 広域連合負担金	9,594,603
15 諸支出金		17,000
	5 償還金及び還付加算金	17,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出	合 計	9,830,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

令和２年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 8,214,384 千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 8,214,384 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 8,214,384	千円 7,598,290	千円 616,094
計	8,214,384	7,598,290	616,094

款 10 使用料及び手数料 10 千円
 項 10 手数料 10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 15 国庫支出金 13,200 千円
 項 10 国庫補助金 13,200 千円

5 後期高齢者医療事業国庫補助金	13,200	0	13,200
計	13,200	0	13,200

款 25 繰入金 1,477,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 1,477,000 千円

5 一般会計繰入金	1,477,000	1,281,000	196,000
計	1,477,000	1,281,000	196,000

款 30 繰越金 60,000 千円
 項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	8,195,384 <small>千円</small>	1 現年度分	8,195,384 <small>千円</small>
10 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	19,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10

5 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	13,200	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	13,200

5 保険基盤安定繰入金	1,319,219	1 保険基盤安定繰入金	1,319,219
10 その他一般会計繰入金	157,781	1 事務費繰入金	157,781

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000

款 3 5 諸収入 65,406 千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 17,000 千円

5 償還金及び還付加算金	17,000	17,000	0
計	17,000	17,000	0

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 47,406 千円

5 雑入	47,406	46,700	706
計	47,406	46,700	706

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000

5 償還金及び還付加算金	17,000	1 償還金及び還付加算金	17,000

10 広域連合派遣職員負担金	47,400	1 広域連合派遣職員負担金	47,400
20 雑入	6	1 労働保険被保険者負担金	6

歳 出

款 5 総務費 208,397 千円
 項 5 総務管理費 208,397 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 208,397	千円 190,208	千円 18,189	千円 13,200 国庫支出金	千円	千円 47,406 諸収入	千円 147,791
計	208,397	190,208	18,189	13,200	0	47,406	147,791

款 10 分担金及び負担金 9,594,603 千円
 項 5 広域連合負担金 9,594,603 千円

5 広域連合負担金	9,594,603	8,786,692	807,911			8,215,384 後期高齢者 医療保険料 8,214,384 諸収入 1,000	1,379,219
計	9,594,603	8,786,692	807,911	0	0	8,215,384	1,379,219

款 15 諸支出金 17,000 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 17,000 千円

5 償還金及び還付加算金	17,000	17,000	0			17,000 諸収入	
計	17,000	17,000	0	0	0	17,000	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,511	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
2 給料	56,100	1 職員給与費	130,100
3 職員手当等	49,408	2 一般事務費	78,297
4 共済費	22,981		
9 旅費	317		
11 需用費	1,867		
12 役務費	21,318		
13 委託料	54,895		

19 負担金、補助 及び交付金	9,594,603	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	9,594,603

23 償還金、利子 及び割引料	17,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費	
		1 償還金及び還付加算金	17,000

款 20 予備費 10,000 千円
 項 5 予備費 10,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

款 公債費 0 千円
 項 公債費 0 千円

○ 一時借入金 利子	0	100	△100				
計	0	100	△100	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費
		千円 10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 15	1,511	56,100	49,408
前 年 度	(0) 14	—	51,800	48,500
比 較	(1) 1	1,511	4,300	908

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,520	7,070	0	2,290
	前 年 度	1,900	6,500	0	2,200
	比 較	620	570	0	90

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	1,640
	前 年 度	0	100	0	1,640
	比 較	0	0	0	0

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
107,019	22,981	130,000	
100,300	20,700	121,000	
6,719	2,281	9,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	16,798	11,180	2,060	5,650	0
0	15,000	10,600	2,060	8,400	0
0	1,798	580	0	△ 2,750	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 15	—	56,100	49,200
前 年 度	(0) 14	—	51,800	48,500
比 較	(0) 1	—	4,300	700

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,520	7,070	0	2,290
	前 年 度	1,900	6,500	0	2,200
	比 較	620	570	0	90

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	1,640
	前 年 度	0	100	0	1,640
	比 較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	1,511	—	208
前 年 度	—	—	—	—
比 較	1	1,511	—	208

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
105,300	22,700	128,000	
100,300	20,700	121,000	
5,000	2,000	7,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	16,590	11,180	2,060	5,650	0
0	15,000	10,600	2,060	8,400	0
0	1,590	580	0	△ 2,750	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,719	281	2,000	
—	—	—	
1,719	281	2,000	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,300	昇給に伴う増額分	913
		給与改定に伴う増額分	55
		その他の増減分	3,332
職 員 手 当	700	昇給に伴う増額分	509
		給与改定に伴う増額分	30
		制度改正に伴う増額分	321
		その他の増減分	△ 160

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成31年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 261 住居手当改正分 60	制度改正実施時期 令和元年12月1日 制度改正実施時期 令和2年4月1日
扶 養 手 当 620 地 域 手 当 453 通 勤 手 当 90 期 末 手 当 1,344 勤 勉 手 当 143 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,750 住 居 手 当 △ 60	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	306,193 円
	平均給与月額	362,076 円
	平均年齢	39 歳 8 月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	290,558 円
	平均給与月額	344,054 円
	平均年齢	38 歳 0 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数（令和2年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 7.1
6 級	(0) 1	(0.0) 7.1
5 級	(0) 2	(0.0) 14.3
4 級	(0) 4	(0.0) 28.6
3 級	(0) 2	(0.0) 14.3
2 級	(0) 2	(0.0) 14.3
1 級	(0) 2	(0.0) 14.3
計	(0) 14	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	15	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	80.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	13	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	9	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	92.9	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	15 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和 2 年 度 相 模 原 市
自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和2年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

令和2年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,571,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 駐車場事業収入		千円 792,193
	5 事業収入	792,193
15 財産収入		1,399
	5 財産運用収入	1,399
20 繰入金		774,408
	5 繰入金	774,408
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
歳 入 合 計		1,571,000

歳 出

款	項	金 額
5 駐車場事業費		千円 822,386
	5 駐車場管理費	822,386
10 公債費		747,614
	5 公債費	747,614
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,571,000

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

令和２年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 駐車場事業収入 792,193 千円
 項 5 事業収入 792,193 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 792,193	千円 973,000	千円 △180,807
計	792,193	973,000	△180,807

款 1 5 財産収入 1,399 千円
 項 5 財産運用収入 1,399 千円

5 財産貸付収入	1,399	2,000	△601
計	1,399	2,000	△601

款 2 0 繰入金 774,408 千円
 項 5 繰入金 774,408 千円

5 一般会計繰入金	774,408	793,000	△18,592
計	774,408	793,000	△18,592

款 2 5 繰越金 3,000 千円
 項 5 繰越金 3,000 千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	千円 791,785	1 相模大野立体駐車場駐車料	千円 72,000
		2 相模原駅自動車駐車場駐車料	63,500
		3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料	223,440
		4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料	173,674
		5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	44,534
		6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	214,637
10 財産使用料	408	1 建物使用料	408

5 土地貸付収入	1,399	1 土地貸付収入	1,399

5 一般会計繰入金	774,408	1 一般会計繰入金	774,408

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000

歳 出

款 5 駐車場事業費 822,386 千円
 項 5 駐車場管理費 822,386 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 管理費	千円 822,386	千円 753,063	千円 69,323	千円	千円	千円 791,785 駐車場事業 収入	千円 30,601
計	822,386	753,063	69,323	0	0	791,785	30,601

款 10 公債費 747,614 千円
 項 5 公債費 747,614 千円

5 元金	668,415	921,484	△253,069				668,415
10 利子	79,199	95,453	△16,254				79,199
計	747,614	1,016,937	△269,323	0	0	0	747,614

款 15 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 報償費	千円 100	施設の運営及び維持管理に要する経費	千円
9 旅費	30	1 自動車駐車場施設管理運営費	349,625
11 需用費	75,150	(1)指定管理経費(債務負担行為)	349,625
12 役務費	565	2 駐車場維持管理費	397,761
13 委託料	372,667	3 駐車場維持補修費	75,000
14 使用料及び賃借料	58,524		
18 備品購入費	350		
19 負担金、補助及び交付金	235,000		
27 公課費	80,000		

28 繰出金	668,415	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	668,415
28 繰出金	79,199	市債の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	79,199

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,000

債務負担行為で令和3年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和2

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額 千円
自 指 動 定 車 管 駐 理 車 経 場 費	1,078,394	1	0

ものについての令和元年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源	国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
3	1,078,394	0	0	1,064,786	13,608

地方債の平成30年度末における
及び令和2年度末における

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	6,795,836 <small>千円</small>	5,874,352 <small>千円</small>

現在高並びに令和元年度末
現在高の見込みに関する調書

令和2年度中の増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	668,415	5,205,937

令和 2 年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

令和2年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別
会計予算

令和2年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ592,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 591,997
	5 繰入金	591,997
20 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
85 諸収入		2
	5 雑入	2
歳入	合計	592,000

歳 出

款	項	金 額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 472,980
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	472,980
10 公債費		114,000
	5 公債費	114,000
13 諸支出金		4,720
	5 償還金及び還付加算金	4,720
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳 出	合 計	592,000

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

令和２年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 591,997 千円
 項5 繰入金 591,997 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 591,997	千円 700,259	千円 △108,262
計	591,997	700,259	△108,262

款20 使用料及び手数料 1 千円
 項10 手数料 1 千円

5 手数料	1	30	△29
計	1	30	△29

款85 諸収入 2 千円
 項5 雑入 2 千円

5 雑入	2	2,515	△2,513
計	2	2,515	△2,513

款 国庫支出金 0 千円
 項 国庫補助金 0 千円

○ 土木費国庫補助金	0	617,880	△617,880
計	0	617,880	△617,880

款 繰越金 0 千円
 項 繰越金 0 千円

○ 繰越金	0	35,816	△35,816
計	0	35,816	△35,816

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 591,997	1 一般会計繰入金	千円 591,997

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1

5 雑入	2	1 労働保険被保険者負担金	2

款 市債 0 千円
 項 市債 0 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
○ 土木債	千円 0	千円 1,475,500	千円 △1,475,500
計	0	1,475,500	△1,475,500

款 保留地処分金 0 千円
 項 保留地処分金 0 千円

○ 保留地処分金	0	170,000	△170,000
計	0	170,000	△170,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

歳 出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 472,980 千円
 項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 472,980 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	千円 192,055	千円 135,688	千円 56,367	千円	千円	千円 3 使用料及び 手数料 1 諸収入 2	千円 192,052
10 土地区画整 理事業費	280,925	2,845,684	△2,564,759				280,925
計	472,980	2,981,372	△2,508,392	0	0	3	472,977

款 10 公債費 114,000 千円
 項 5 公債費 114,000 千円

5 元金	111,000	12,378	98,622				111,000
10 利子	3,000	7,950	△4,950				3,000
計	114,000	20,328	93,672	0	0	0	114,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,502	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費	千円
2 給料	81,760	1 職員給与費	190,000
3 職員手当等	73,680	2 土地区画整理審議会経費	1,078
4 共済費	33,866	3 土地区画整理事務費	977
9 旅費	330		
11 需用費	650		
13 委託料	10		
14 使用料及び賃借料	147		
18 備品購入費	70		
19 負担金、補助及び交付金	40		
12 役務費	200	土地区画整理事業に要する経費	
13 委託料	91,000	1 土地区画整理事業費	280,925
22 補償、補填及び賠償金	189,725		

28 繰出金	111,000	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	111,000
28 繰出金	3,000	市債の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	3,000

款 1 3 諸支出金 4,720 千円

項 5 償還金及び還付加算金 4,720 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 4,720	千円 0	千円 4,720	千円	千円	千円	千円 4,720
計	4,720	0	4,720	0	0	0	4,720

款 1 5 予備費 300 千円

項 5 予備費 300 千円

5 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明	千円
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 4,720	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金	千円 4,720

95 予備費	300	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	300

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	908	—	—
前 年 度	委 員 等	18	929	—	—
比 較		△ 5	△ 21	—	—

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	908	0	908	
—	—	929	0	929	
—	—	△ 21	0	△ 21	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 18	594	81,760	73,680
前 年 度	(1) 13	—	56,300	54,200
比 較	(1) 5	594	25,460	19,480

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,890	10,750	0	2,500
	前 年 度	3,100	7,400	0	2,000
	比 較	790	3,350	0	500

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	1,980
	前 年 度	20	100	0	980
	比 較	0	0	0	1,000

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
156,034	33,866	189,900	
110,500	22,500	133,000	
45,534	11,366	56,900	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	23,460	16,820	2,900	11,160	0
0	16,600	11,000	2,400	10,500	0
0	6,860	5,820	500	660	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 18	—	81,760	73,680
前 年 度	(1) 13	—	56,300	54,200
比 較	(△ 1) 5	—	25,460	19,480

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,890	10,750	0	2,500
	前 年 度	3,100	7,400	0	2,000
	比 較	790	3,350	0	500

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	1,980
	前 年 度	20	100	0	980
	比 較	0	0	0	1,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2	594	—	0
前 年 度	—	—	—	—
比 較	2	594	—	0

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
155,440	33,860	189,300	
110,500	22,500	133,000	
44,940	11,360	56,300	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	23,460	16,820	2,900	11,160	0
0	16,600	11,000	2,400	10,500	0
0	6,860	5,820	500	660	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
594	6	600	
—	—	—	
594	6	600	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	25,460	昇給に伴う増額分	1,234
		その他の増減分	24,226
職 員 手 当	19,480	昇給に伴う増額分	686
		制度改正に伴う増額分	474
		その他の増減分	18,320

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
扶養手当改正分 176 勤勉手当改正分 268 住居手当改正分 30	制度改正実施時期 令和2年4月1日 制度改正実施時期 令和元年12月1日 制度改正実施時期 令和2年4月1日
扶 養 手 当 662 地 域 手 当 3,187 通 勤 手 当 500 期 末 手 当 6,546 勤 勉 手 当 5,295 管 理 職 手 当 500 時 間 外 勤 務 手 当 660 住 居 手 当 970	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	354,250 円
	平均給与月額	428,159 円
	平均年齢	44 歳 8 月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	332,269 円
	平均給与月額	407,234 円
	平均年齢	42 歳 2 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数（令和2年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 6.2
6 級	(0) 1	(0.0) 6.2
5 級	(0) 3	(0.0) 18.8
4 級	(0) 9	(0.0) 56.3
3 級	(0) 2	(0.0) 12.5
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 16	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	18	人	
	昇給に係る職員数 (B)	17	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	94.4	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	13	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	92.3	%		

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	18 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和元年1月1日現在)	87.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和3年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和2

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額
土 地 区 画 整 理 事 業 費	7,560,000	5	2,333,811

ものについての令和元年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3	5,226,189	2,583,295	1,194,800	1,141,219	306,875

地方債の平成30年度末における
及び令和2年度末における

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
土地区画整理債	千円 1,735,953	千円 1,723,575

現在高並びに令和元年度末
現在高の見込みに関する調書

令和2年度中の増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	111,000	1,612,575

令和 2 年度 相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 2 年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 2 年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 3 9 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 2 年 2 月 1 3 日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 9,200
	5 繰入金	9,200
20 市債		3,383,800
	5 市債	3,383,800
歳入合計		3,393,000

歳 出

款	項	金 額
10 公共用地先行取得事業費		千円 3,384,504
	5 公共用地先行取得事業費	3,384,504
15 公債費		8,496
	5 公債費	8,496
歳 出	合 計	3,393,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得 事業費	千円 3,383,800	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 令和2年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

令和２年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 9,200 千円
 項5 繰入金 9,200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 9,200	千円 14,000	千円 △4,800
計	9,200	14,000	△4,800

款20 市債 3,383,800 千円
 項5 市債 3,383,800 千円

5 公共用地先行取得事業債	3,383,800	3,197,000	186,800
計	3,383,800	3,197,000	186,800

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 9,200	1 一般会計繰入金	千円 9,200

5 公共用地先行取得等事業債	3,383,800	1 公共用地先行取得等事業債	3,383,800

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 3,384,504 千円

項 5 公共用地先行取得事業費 3,384,504 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 3,384,504	千円 3,197,615	千円 186,889	千円 0	千円 3,383,800 市債	千円 0	千円 704
計	3,384,504	3,197,615	186,889	0	3,383,800	0	704

款 1 5 公債費 8,496 千円

項 5 公債費 8,496 千円

10 利子	8,496	13,385	△4,889				8,496
計	8,496	13,385	△4,889	0	0	0	8,496

節		説 明
区 分	金 額	
17 公有財産購入 費	千円 1,398,067	公共用地の先行取得に要する経費 千円
22 補償、補填及 び賠償金	1,986,437	1 道路用地取得事業費 2,841,860 2 その他用地取得事業費 542,644

28 繰出金	8,496	市債の利子の支払に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金 8,496

地方債の平成30年度末における
及び令和2年度末における

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得 事 業 債	千円 (5,012,565)	千円 (6,626,565)
	5,150,400	8,209,400

() は、満期一括償還に係る積立を反映した額
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに令和元年度末
現在高の見込みに関する調書

令和2年度中の増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
3,383,800	(0)	(10,010,365)
	1,583,000	10,010,200

令和2年度相模原市
財産区特別会計予算

令和2年度相模原市財産区特別会計予算

令和2年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 県支出金		千円 167
	5 県補助金	167
15 財産収入		59,608
	5 財産運用収入	59,608
20 繰入金		31,768
	5 基金繰入金	31,768
25 繰越金		6,957
	5 繰越金	6,957
歳 入	合 計	98,500

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 37,672
	5 総務管理費	37,672
10 諸支出金		59,973
	5 繰出金	59,973
15 予備費		855
	5 予備費	855
歳 出 合 計		98,500

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和２年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和
22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をこ
こに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款10 県支出金 167 千円
 項5 県補助金 167 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費県補助金	千円 167	千円 238	千円 △71
計	167	238	△71

款15 財産収入 59,608 千円
 項5 財産運用収入 59,608 千円

5 財産貸付収入	57,568	189,920	△132,352
----------	--------	---------	----------

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
20 鳥屋財産区財産管理費県補助金	千円 167	1 自然保護奨励金	千円 167

5 三井財産区土地貸付収入	361	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	49 312
10 中野財産区土地貸付収入	2,244	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	780 1,464
15 串川財産区土地貸付収入	5,672	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	292 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	17,907	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4,338 13,569
25 青野原財産区土地貸付収入	7,052	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,582 3,470
30 青根財産区土地貸付収入	11,799	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	18 11,781
35 吉野財産区土地貸付収入	2,420	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3 2,417
40 小湊財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	351	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	10 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,870	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,917 953
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1 建物貸付収入	75

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(財産貸付収入)			
10 利子及び配当金	2,040	2,099	△59

節		説	明
区 分	金 額		
55 日連財産区土地貸付収入	千円 620	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 248 372
60 名倉財産区土地貸付収入	1,043	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	67 976
65 佐野川財産区土地貸付収入	42	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	31 11
5 三井財産区利子及び配当金	10	1 三井財産区運営基金利子収入	10
10 中野財産区利子及び配当金	42	1 中野財産区運営基金利子収入	42
15 串川財産区利子及び配当金	548	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	308 240
20 鳥屋財産区利子及び配当金	902	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	766 136
25 青野原財産区利子及び配当金	110	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	109 1
30 青根財産区利子及び配当金	169	1 青根財産区運営基金利子収入	169
35 吉野財産区利子及び配当金	30	1 吉野財産区運営基金利子収入	30
40 小淵財産区利子及び配当金	1	1 小淵財産区運営基金利子収入	1
45 澤井財産区利子及び配当金	15	1 澤井財産区運営基金利子収入	15
50 牧野財産区利子及び配当金	120	1 牧野財産区運営基金利子収入	120
55 日連財産区利子及び配当金	55	1 日連財産区運営基金利子収入	55
60 名倉財産区利子及び配当金	33	1 名倉財産区運営基金利子収入	33

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	59,608	192,019	△132,411

款 2 0 繰入金 31,768 千円
 項 5 基金繰入金 31,768 千円

5 基金繰入金	31,768	15,929	15,839
計	31,768	15,929	15,839

款 2 5 繰越金 6,957 千円
 項 5 繰越金 6,957 千円

5 繰越金	6,957	6,314	643
-------	-------	-------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
65 佐野川財産区 利子及び配当 金	千円 5	1 佐野川財産区運営基金利子収入	千円 5

5 三井財産区運 営基金繰入金	100	1 三井財産区運営基金繰入金	100
10 中野財産区運 営基金繰入金	3,156	1 中野財産区運営基金繰入金	3,156
15 串川財産区運 営基金繰入金	6,500	1 串川財産区運営基金繰入金	6,500
20 鳥屋財産区運 営基金繰入金	8,400	1 鳥屋財産区運営基金繰入金	8,400
50 牧野財産区運 営基金繰入金	10,520	1 牧野財産区運営基金繰入金	10,520
55 日連財産区運 営基金繰入金	72	1 日連財産区運営基金繰入金	72
60 名倉財産区運 営基金繰入金	2,770	1 名倉財産区運営基金繰入金	2,770
65 佐野川財産区 運営基金繰入 金	250	1 佐野川財産区運営基金繰入金	250

5 三井財産区繰 越金	79	1 前年度剰余金	79
----------------	----	----------	----

款 2 5 繰越金
 項 5 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(繰越金)	千円	千円	千円
計	6,957	6,314	643

節		説	明
区 分	金 額		
10 中野財産区繰越金	千円 408	1 前年度剰余金	千円 408
15 串川財産区繰越金	480	1 前年度剰余金	480
20 鳥屋財産区繰越金	2,424	1 前年度剰余金	2,424
25 青野原財産区繰越金	138	1 前年度剰余金	138
30 青根財産区繰越金	2,032	1 前年度剰余金	2,032
35 吉野財産区繰越金	60	1 前年度剰余金	60
40 小湊財産区繰越金	70	1 前年度剰余金	70
45 澤井財産区繰越金	6	1 前年度剰余金	6
50 牧野財産区繰越金	100	1 前年度剰余金	100
55 日連財産区繰越金	1,100	1 前年度剰余金	1,100
60 名倉財産区繰越金	30	1 前年度剰余金	30
65 佐野川財産区繰越金	30	1 前年度剰余金	30

歳 出

款 5 総務費 37,672 千円

項 5 総務管理費 37,672 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 三井財産区 管理費	千円 536	千円 537	千円 △1	千円	千円	千円 10 財産収入	千円 526
10 中野財産区 管理費	2,822	12,903	△10,081			42 財産収入	2,780
15 串川財産区 管理費	4,900	29,839	△24,939			548 財産収入	4,352
20 鳥屋財産区 管理費	15,853	89,860	△74,007	107 県支出金		8,202 財産収入	7,544

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
9 旅費	84	1 一般管理費 (1)三井財産区管理会経費	399 399
11 需用費	48	2 財産管理費 (1)山林管理費	127 127
12 役務費	2	3 基金積立金 (1)三井財産区運営基金積立金	10 10
25 積立金	10		
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	132	1 一般管理費 (1)中野財産区管理会経費	505 505
11 需用費	148	2 財産管理費 (1)山林管理費	2,275 2,275
12 役務費	3	3 基金積立金 (1)中野財産区運営基金積立金	42 42
19 負担金、補助 及び交付金	2,000		
25 積立金	42		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	426	1 一般管理費 (1)串川財産区管理会経費	851 851
11 需用費	198	2 財産管理費 (1)山林管理費	3,741 3,741
12 役務費	10	3 基金積立金 (1)串川財産区運営基金積立金	308 308
13 委託料	1,412		
19 負担金、補助 及び交付金	1,800		
25 積立金	308		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	200	1 一般管理費 (1)鳥屋財産区管理会経費	798 798
11 需用費	177	2 財産管理費 (1)山林管理費	14,289 14,289
12 役務費	557	3 基金積立金 (1)鳥屋財産区運営基金積立金	766 766

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(鳥屋財産 区管理費)							
25 青野原財産 区管理費	2,447	1,223	1,224			109 財産収入	2,338
30 青根財産区 管理費	6,459	5,170	1,289			169 財産収入	6,290
35 吉野財産区 管理費	1,820	1,885	△65			30 財産収入	1,790
40 小淵財産区 管理費	177	183	△6			1 財産収入	176

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 1,000		千円
15 工事請負費	1,000		
19 負担金、補助 及び交付金	11,407		
25 積立金	766		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	154	1 一般管理費	780
		(1) 青野原財産区管理会経費	780
11 需用費	140	2 財産管理費	264
		(1) 山林管理費	264
12 役務費	4	3 基金積立金	1,403
		(1) 青野原財産区運営基金積立金	1,403
25 積立金	1,403		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	151	1 一般管理費	821
		(1) 青根財産区管理会経費	821
11 需用費	148	2 財産管理費	1,036
		(1) 山林管理費	1,036
12 役務費	12	3 基金積立金	4,602
		(1) 青根財産区運営基金積立金	4,602
13 委託料	300		
15 工事請負費	500		
25 積立金	4,602		
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費	248
		(1) 吉野財産区管理会経費	248
11 需用費	74	2 財産管理費	196
		(1) 山林管理費	196
12 役務費	3	3 基金積立金	1,376
		(1) 吉野財産区運営基金積立金	1,376
25 積立金	1,376		
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	30	1 一般管理費	72

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(小淵財産 区管理費)							
45 澤井財産区 管理費	277	642	△365			15 財産収入	262
50 牧野財産区 管理費	1,151	1,271	△120			120 財産収入	1,031
55 日連財産区 管理費	557	2,728	△2,171			55 財産収入	502
60 名倉財産区 管理費	353	3,053	△2,700			33 財産収入	320

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 54	(1)小淵財産区管理会経費	千円 72
12 役務費	3	2 財産管理費 (1)山林管理費	80 80
25 積立金	25	3 基金積立金 (1)小淵財産区運営基金積立金	25 25
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	60	1 一般管理費	78
11 需用費	60	(1)澤井財産区管理会経費	78
12 役務費	3	2 財産管理費 (1)山林管理費	110 110
25 積立金	89	3 基金積立金 (1)澤井財産区運営基金積立金	89 89
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	807
11 需用費	68	(1)牧野財産区管理会経費	807
12 役務費	20	2 財産管理費 (1)山林管理費	224 224
14 使用料及び賃借料	70	3 基金積立金 (1)牧野財産区運営基金積立金	120 120
25 積立金	120		
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	264
11 需用費	85	(1)日連財産区管理会経費	264
12 役務費	6	2 財産管理費 (1)山林管理費	238 238
25 積立金	55	3 基金積立金 (1)日連財産区運営基金積立金	55 55
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	90	1 一般管理費	200
11 需用費	50	(1)名倉財産区管理会経費	200
12 役務費	5	2 財産管理費 (1)山林管理費	120 120
		3 基金積立金	33

款 5 総務費
 項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(名倉財産 区管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
65 佐野川財産 区管理費	320	260	60			5 財産収入	315
計	37,672	149,554	△111,882	107	0	9,339	28,226

款 10 諸支出金 59,973 千円
 項 5 繰出金 59,973 千円

10 中野財産区 繰出金	2,940	4,100	△1,160				2,940
15 串川財産区 繰出金	8,200	9,561	△1,361				8,200
20 鳥屋財産区 繰出金	13,790	11,940	1,850				13,790
25 青野原財産 区繰出金	4,698	9,152	△4,454				4,698
30 青根財産区 繰出金	7,441	7,130	311				7,441
35 吉野財産区 繰出金	650	650	0				650

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積立金	千円 33	(1)名倉財産区運営基金積立金	千円 33
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	84	1 一般管理費	161
		(1)佐野川財産区管理会経費	161
11 需用費	73	2 財産管理費	154
		(1)山林管理費	154
12 役務費	2	3 基金積立金	5
		(1)佐野川財産区運営基金積立金	5
25 積立金	5		

28 繰出金	2,940	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	2,940
28 繰出金	8,200	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	8,200
28 繰出金	13,790	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	13,790
28 繰出金	4,698	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	4,698
28 繰出金	7,441	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	7,441
28 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	650

款 1 0 諸支出金
項 5 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
45 澤井財産区繰出金	86	50	36				86
50 牧野財産区繰出金	17,428	18,626	△1,198				17,428
55 日連財産区繰出金	1,260	800	460				1,260
60 名倉財産区繰出金	3,480	1,804	1,676				3,480
計	59,973	63,813	△3,840	0	0	0	59,973

款 1 5 予備費 855 千円
項 5 予備費 855 千円

5 三井財産区予備費	14	13	1				14
10 中野財産区予備費	88	197	△109				88
15 串川財産区予備費	100	200	△100				100
20 鳥屋財産区予備費	157	200	△43				157
25 青野原財産区予備費	155	75	80				155
30 青根財産区予備費	100	100	0				100

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 86	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	千円 86
28 繰出金	17,428	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	17,428
28 繰出金	1,260	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	1,260
28 繰出金	3,480	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	3,480

95 予備費	14	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	14
95 予備費	88	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	88
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	157	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	157
95 予備費	155	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	155
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100

款 1 5 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
35 吉野財産区 予備費	千円 40	千円 46	千円 △6	千円	千円	千円	千円 40
40 小淵財産区 予備費	6	6	0				6
45 澤井財産区 予備費	9	8	1				9
50 牧野財産区 予備費	106	214	△108				106
55 日連財産区 予備費	30	30	0				30
60 名倉財産区 予備費	43	36	7				43
65 佐野川財産 区予備費	7	8	△1				7
計	855	1,133	△278	0	0	0	855

節		説	明
区 分	金 額		
95 予備費	千円 40	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 40
95 予備費	6	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	6
95 予備費	9	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	9
95 予備費	106	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	106
95 予備費	30	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	30
95 予備費	43	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	43
95 予備費	7	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	7

給 与 費

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,523	0	0
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	5,523	0	5,523	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	0	0	0	

令和 2 年度 相模原市
公債管理特別会計 予算

令和2年度相模原市公債管理特別会計予算

令和2年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ56,235,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 財産収入		千円 50,000
	5 財産運用収入	50,000
10 繰入金		41,491,400
	5 他会計繰入金	36,175,000
	10 基金繰入金	5,316,400
15 市債		14,693,600
	5 市債	14,693,600
歳入	合計	56,235,000

歳 出

款	項	金 額
5 公債費		千円 56,235,000
	5 公債費	56,235,000
歳 出 合 計		56,235,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換	千円 14,693,600	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和2年度とする。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公 債 管 理 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和２年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１１条第２項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和２年２月１３日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 50,000 千円
 項 5 財産運用収入 50,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 利子及び配当金	千円 50,000	千円 55,000	千円 △5,000
計	50,000	55,000	△5,000

款 10 繰入金 41,491,400 千円
 項 5 他会計繰入金 36,175,000 千円

5 一般会計繰入金	26,602,328	26,069,018	533,310
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	23,880	24,021	△141
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	747,614	1,014,937	△267,323
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	114,000	19,828	94,172
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,496	12,885	△4,389
57 簡易水道事業会計繰入金	34,538	0	34,538
60 下水道事業会計繰入金	8,644,144	8,895,495	△251,351
○ 簡易水道事業特別会計繰入金	0	26,316	△26,316
計	36,175,000	36,062,500	112,500

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 利子収入	千円 50,000	1 減債基金	千円 50,000

5 一般会計繰入金	26,602,328	1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 基金費	21,185,507 1,900,475 102,946 3,413,400
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	23,880	1 元金 2 利子	23,233 647
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	747,614	1 元金 2 利子	668,415 79,199
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	114,000	1 元金 2 利子	111,000 3,000
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,496	1 利子	8,496
5 簡易水道事業会計繰入金	34,538	1 元金 2 利子	22,757 11,781
5 下水道事業会計繰入金	8,644,144	1 元金 2 利子 3 公債諸費	7,130,508 1,512,536 1,100

款 1 0 繰入金

項 1 0 基金繰入金 5,316,400 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 5,316,400	千円 638,000	千円 4,678,400
計	5,316,400	638,000	4,678,400

款 1 5 市債 14,693,600 千円

項 5 市債 14,693,600 千円

5 借換債	14,693,600	8,767,500	5,926,100
計	14,693,600	8,767,500	5,926,100

節		説 明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 5,316,400	1 元金	千円 5,316,400

5 借換債	14,693,600	1 借換債	14,693,600

歳 出

款 5 公債費 56,235,000 千円
 項 5 公債費 56,235,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 元金	千円 49,151,420	千円 38,313,177	千円 10,838,243	千円	千円 14,693,600 市債	千円 34,457,820 繰入金	千円
10 利子	3,516,134	3,890,940	△374,806			3,516,134 繰入金	
15 公債諸費	104,046	83,883	20,163			104,046 繰入金	
20 基金積立金	3,463,400	3,235,000	228,400			3,463,400 財産収入 50,000 繰入金 3,413,400	
計	56,235,000	45,523,000	10,712,000	0	14,693,600	41,541,400	0

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 49,151,420	市債の元金償還に要する経費 1 市債償還元金 (1) 一般会計償還元金 (2) 国民健康保険事業特別会計償還元金 (3) 自動車駐車場事業特別会計償還元金 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 (5) 公共用地先行取得特別会計償還元金 (6) 簡易水道事業会計償還元金 (7) 下水道事業会計償還元金	千円 49,151,420 32,985,507 23,233 668,415 111,000 8,210,000 22,757 7,130,508
23 償還金、利子及び割引料	3,516,134	市債の未償還金利子の支払に要する経費 1 市債未償還金利子 (1) 一般会計未償還金利子 (2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子 (3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 (5) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 (6) 簡易水道事業会計未償還金利子 (7) 下水道事業会計未償還金利子	3,516,134 1,900,475 647 79,199 3,000 8,496 11,781 1,512,536
12 役務費	104,046	市債の借入れ及び償還事務に要する経費 1 市債借入償還事務経費 (1) 一般会計事務経費 (2) 下水道事業会計事務経費	104,046 102,946 1,100
25 積立金	3,463,400	減債基金の積立てに要する経費 1 減債基金積立金 (1) 満期一括償還元金積立金 (2) 基金運用益金積立金	3,463,400 3,413,400 50,000

地方債の平成30年度末における
及び令和2年度末における

会 計 別	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高 見 込 額
1 一 般 会 計	(263,168,173) 275,808,170	(268,457,498) 283,777,495
2 国民健康保険事業特別会計	74,340	51,144
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,107,336	1,107,336
4 自動車駐車場事業特別会計	6,795,836	5,874,352
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	1,735,953	1,723,575
6 公共用地先行取得 事業特別会計	(5,012,565) 5,150,400	(6,626,565) 8,209,400
7 簡易水道事業会計	1,245,503	1,509,820
8 下水道事業会計	83,120,685	82,015,819
合 計	(362,260,391) 375,038,223	(367,366,109) 384,268,941

() は満期一括償還に係る積立と取崩を反映した額

一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理特別

現在高並びに令和元年度末
現在高の見込みに関する調書

令和2年度中の増減見込み		令和2年度末
令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
36,813,800	(32,665,507) 32,985,507	(272,605,791) 287,605,788
0	23,233	27,911
0	0	1,107,336
0	668,415	5,205,937
0	111,000	1,612,575
10,010,800	(6,627,000) 8,210,000	(10,010,365) 10,010,200
136,700	22,757	1,623,763
6,720,800	7,130,508	81,606,111
53,682,100	(47,248,420) 49,151,420	(373,799,789) 388,799,621

会計における借換の額を含む。

令和 2 年 度 相 模 原 市
簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	984 戸
2 年間総給水量	382,832 m ³
3 一日平均給水量	1,048 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	136,840 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用の一部の財源に充てるため基金27,972千円を取り崩す。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		319,699 千円
第1項 営業収益		23,087 千円
第2項 営業外収益		296,152 千円
第3項 特別利益		460 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		387,114 千円
第1項 営業費用		367,683 千円
第2項 営業外費用		11,783 千円
第3項 特別損失		7,648 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,837千円は、引継金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 簡易水道資本的収入	136,760 千円
第1項 企業債	136,700 千円
第2項 負担金	60 千円

支 出

第1款 簡易水道資本的支出	159,597 千円
第1項 建設改良費	136,840 千円
第2項 企業債償還金	22,757 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、令和2年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,538千円及び351,024千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設費充当	千円 136,700	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和2年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合計	136,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

95,383千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、159,027千円である。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			千円 319,699	
	1 営業収益		23,087	
		1 給水収益	23,067	水道料金
		99 その他の営業収益	20	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		296,152	
		2 水道利用金 加 入 金	424	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	159,027	一般会計補助金
		51 長期前受金 戻 入	122,676	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑 収 益	14,025	令和2年度分消費税還付金等
	3 特別利益		460	
		99 その他の特別利益	460	令和元年度分消費税還付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			千円 387,114	
	1 営業費用		367,683	
		1 原水及び 浄水費	59,529	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	13,167	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業務費	5,358	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総係費	116,149	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	173,480	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		11,783	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,783	企業債の利息
	3 特別損失		7,648	
		31 過年度 損益修正損	26	水道料金過誤納還付金
	99 その他 特別損失	7,622	公営企業会計移行初年度における引当金繰入額相当分	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 136,760	
	1 企 業 債		136,700	
		1 建設企業債	136,700	簡易水道整備等に充当する企業債
	2 負 担 金		60	
		1 負 担 金	60	簡易水道建設工事費負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 159,597	
	1 建設改良費		136,840	
		1 建設改良費	136,840	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金		22,757	
		1 企業債償還金	22,757	企業債の元金償還に要する経費

令和2年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 74,849,000
	減価償却費	173,480,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	729,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,137,000
	法定福利費引当金の増加額	1,485,000
	長期前受金戻入額	△ 122,676,000
	支払利息	11,783,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,716,762
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 318,830,817</u>
	小 計	△ 370,458,579
	利子の支払額	<u>△ 11,783,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,241,579
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 104,400,000
	基金からの繰入れによる収入	27,972,000
	負担金等による収入	<u>54,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,374,000

	(単位 円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 22,757,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,943,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 344,672,579
資金期首残高	<u>348,973,000</u>
資金期末残高	4,300,421

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	—	(7) 8	2,190	43,140	32,909
前 年 度	—	(—) —	—	—	—
比 較	—	(7) 8	2,190	43,140	32,909

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,180	5,200	0	1,460	0
	前 年 度	—	—	—	—	—
	比 較	1,180	5,200	0	1,460	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	1,630	0
	前 年 度	—	—	—	—	—
	比 較	20	200	0	1,630	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
78,239	17,144	95,383	
—	—	—	
78,239	17,144	95,383	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
10,889	7,520	730	4,080	0
—	—	—	—	—
10,889	7,520	730	4,080	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
—	—
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	—	(3) 8	—	43,140	32,740
前 年 度	—	(—) —	—	—	—
比 較	—	(3) 8	—	43,140	32,740

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	1,180	5,200	0	1,460	0
	前年度	—	—	—	—	—
	比 較	1,180	5,200	0	1,460	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	20	200	0	1,630	0
	前年度	—	—	—	—	—
	比 較	20	200	0	1,630	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	4	2,190	—	169
前 年 度	—	—	—	—
比 較	4	2,190	—	169

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
75,880	17,120	93,000	
—	—	—	
75,880	17,120	93,000	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
10,720	7,520	730	4,080	0
—	—	—	—	—
10,720	7,520	730	4,080	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
—	—
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
2,359	24	2,383	
—	—	—	
2,359	24	2,383	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	43,140	簡易水道事業会計新設に伴うもの	43,140
職 員 手 当	32,740	簡易水道事業会計新設に伴うもの	32,740

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考

3 給料及び職員手当の状況

ア 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大 学 卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

イ 昇給

区 分		行 政 職 給 料 表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	8	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		100.0	%

ウ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

エ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	8人	

オ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

カ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和2年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,172,215	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 5,713,000</u>	206,099,725	
ハ 構築物	3,794,842,696		
減価償却累計額	<u>△ 103,402,000</u>	3,691,440,696	
ニ 機械及び装置	478,095,078		
減価償却累計額	<u>△ 64,365,000</u>	413,730,078	
有形固定資産合計			4,321,442,714

(2) 投資その他資産

イ 基金		891	
投資その他資産合計			<u>891</u>
固定資産合計			4,321,443,605

2 流動資産

(1) 現金預金		4,300,421	
(2) 未収金	52,254,839		
貸倒引当金	<u>△ 729,000</u>	51,525,839	
流動資産合計			<u>55,826,260</u>
資 産 合 計			<u><u>4,377,269,865</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,568,174,618		
ロ その他企業債	26,400,000		
企業債合計		<u>1,594,574,618</u>	
固定負債合計			<u>1,594,574,618</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,014,159		
ロ その他企業債	2,175,000		
企業債合計		<u>29,189,159</u>	
(2) 未払金		52,193,183	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,137,000		
ロ 法定福利引当金	1,485,000		
引当金合計		<u>7,622,000</u>	
流動負債合計			<u>89,004,342</u>
5 繰延収益			
長期前受金		2,773,227,853	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 122,676,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,650,551,853</u>
負債合計			<u>4,334,130,813</u>

(単位 円)

資本の部

6 資本金			117,988,052
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	74,849,000		
利益剰余金合計		<u>△ 74,849,000</u>	
剰余金合計			<u>△ 74,849,000</u>
資本合計			<u>43,139,052</u>
負債資本合計			<u>4,377,269,865</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,623,764千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,414	15,576	20,990
営業費用	162,228	196,734	358,962
営業損益	△ 156,814	△ 181,158	△ 337,972
経常損益	△ 33,234	△ 34,429	△ 67,663
セグメント資産	2,119,681	2,257,589	4,377,270
セグメント負債	2,091,239	2,242,892	4,334,131
その他の項目			
他会計繰入金	19,269	139,758	159,027
減価償却費	104,673	68,807	173,480
特別利益	0	460	460
特別損失	1,561	6,085	7,646
固定資産の増加	51,091	73,309	124,400

令和2年度相模原市簡易水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	10,172,215	
ロ 建物	211,812,725	
ハ 構築物	3,670,442,696	
ニ 機械及び装置	478,095,078	
有形固定資産合計		4,370,522,714

(2) 投資その他資産

イ 基金	27,972,891	
投資その他資産合計		27,972,891
固定資産合計		4,398,495,605

2 流動資産

(1) 現金預金	348,973,000	
(2) 未収金	4,538,077	
流動資産合計		353,511,077

資 産 合 計		4,752,006,682
---------	--	---------------

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,458,489,364		
	ロ その他の企業債	28,575,000		
	企業債合計		<u>1,487,064,364</u>	
	固定負債合計			<u>1,487,064,364</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,631,413		
	ロ その他企業債	1,125,000		
	企業債合計		<u>22,756,413</u>	
	(2) 未払金		<u>351,024,000</u>	
	流動負債合計			<u>373,780,413</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		<u>2,773,173,853</u>	
	繰延収益合計			<u>2,773,173,853</u>
	負債合計			<u>4,634,018,630</u>

(単位 円)

資本の部

6	資本金			117,988,052
	資本合計			<u>117,988,052</u>
	負債資本合計			<u><u>4,752,006,682</u></u>

1 予算事項別明細

収益的収入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 事業収益	319,699	—	319,699
	1		営業収益	23,087	—	23,087
		1	給水収益	23,067	—	23,067
		99	その他営業収益	20	—	20
	2		営業外収益	296,152	—	296,152
		2	水道利用加入金	424	—	424
		21	他会計補助金	159,027	—	159,027
		51	長期前受金戻入	122,676	—	122,676
		99	雑収益	14,025	—	14,025
	3		特別利益	460	—	460
		99	その他特別利益	460	—	460
合 計				319,699	—	319,699

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	水道料金	23,067	水道料金収入
01	手数料	20	給水装置工事検査手数料等
01	水道利用加入金	424	新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	159,027	簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期前受金戻入	122,676	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	消費税還付金	14,020	令和2年度分消費税及び地方消費税還付金
99	雑収益	5	消費税還付加算金
99	その他特別利益	460	令和元年度分消費税及び地方消費税還付金
合 計		319,699	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	387,114	—	387,114
	1		営業費用	367,683	—	367,683
		1	原水及び浄水費	59,529	—	59,529
		6	配水及び給水費	13,167	—	13,167
		36	業務費	5,358	—	5,358

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
15	1,083	備消耗品費
21	16,660	光熱水費 電気料
31	19,291	修繕費 施設修繕料等
33	866	通信運搬費 電話料
35	44	手数料
37	20,697	委託料 施設等管理運営委託等
41	816	賃借料 土地賃借料等
55	72	保険料 水道施設損害賠償責任保険料等
15	421	備消耗品費
17	100	材料費
21	100	光熱水費 電気料
31	951	修繕費 施設修繕料
33	130	通信運搬費 電話料
37	11,465	委託料 施設等維持補修委託料等
31	282	修繕費 物品等修繕料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	116,149	—	116,149

(単位：千円)

節		予定額	説明
35	手数料	838	水道料金取扱に係る手数料
37	委託料	1,700	施設等管理運営委託料
47	負担金	2,538	庁舎管理等負担金
01	給料	43,140	
03	職員手当等	14,500	
04	期末手当	7,259	
05	勤勉手当	5,013	
07	報酬	2,568	簡易水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	15,659	
13	旅費	407	普通旅費等
15	備消耗品費	430	
27	燃料費	855	
29	印刷製本費	258	財務事務等帳票印刷
33	通信運搬費	252	郵便料
35	手数料	22	
37	委託料	16,960	事務作業等委託料
41	賃借料	89	会議室賃借料等
47	負担金	104	年会費等
53	食糧費	6	
55	保険料	163	
57	公課費	113	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	173,480	—	173,480
	2		営業外費用	11,783	—	11,783
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	11,783	—	11,783
	3		特別損失	7,648	—	7,648
		31	過年度損益修正損	26	—	26
		99	その他特別損失	7,622	—	7,622
合 計				387,114	—	387,114

(単位：千円)

節		予定額	説明
81	貸倒引当金繰入額	729	
83	賞与引当金繰入額	7,622	賞与引当金、法定福利引当金
01	有形固定資産減価償却費	173,480	
01	企業債利息	11,781	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正損	26	水道料金過誤納還付金
99	その他特別損失	7,622	公営企業会計移行初年度における引当金繰入額相当分
	合計	387,114	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的収入	136,760	—	136,760
	1		企業債	136,700	—	136,700
		1	建設企業債	136,700	—	136,700
	2		負担金	60	—	60
		1	負担金	60	—	60
合 計				136,760	—	136,760

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	136,700	簡易水道整備等に充当する企業債
11	負担金	60	簡易水道建設工事費負担金
合 計		136,760	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的支出	159,597	—	159,597
	1		建設改良費	136,840	—	136,840
		1	建設改良費	136,840	—	136,840
	2		企業債償還金	22,757	—	22,757
		1	企業債償還金	22,757	—	22,757
合 計				159,597	—	159,597

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	30,000	施設等維持補修委託料
49	工事請負費	106,840	簡易水道施設整備費
01	企業債償還金	22,757	企業債償還金
合計		159,597	

市 原 模 相 度 年 2 和 令
算 予 計 会 業 事 道 水 下

令和2年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	696,941 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	7,233,682 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	124,025 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	22,495 千円
(4)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	833,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,922,647 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,426,533 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,476,468 千円	
第3項	公共下水道特別利益	19,646 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	36,482 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	3,000 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	25,798 千円	
第3項	農業集落排水特別利益	7,684 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	201,256 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	42,900 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	158,356 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,428,940 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,583,672 千円
第2項 公共下水道營業外費用	1,815,268 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	51,196 千円
第1項 農業集落排水營業費用	49,758 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,438 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	352,766 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	340,403 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	12,363 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,739,097千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	8,056,981 千円
第1項 公共下水道企業債	6,249,500 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	260,384 千円
第3項 公共下水道分担金	22,936 千円
第4項 公共下水道負担金	16,595 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,053,760 千円
第6項 公共下水道県補助金	440,336 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	13,470 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	22,450 千円
第1項 農業集落排水企業債	22,300 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	833,322 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	449,000 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	13,031 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	168,768 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	202,523 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	14,781,489 千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,357,707 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	307,680 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,116,102 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	31,895 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	22,495 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	9,400 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	838,466 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	833,460 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	5,006 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	上鶴間地区 雨水幹線 整備事業	千円		千円
			325,000	2	18,900
		管渠耐震化 事業(令和2 年度設定分)	612,150	3	306,100
				2	244,860
			3	367,290	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 5,824,800	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和2年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
流域下水道 負担金充当	279,700			
農業集落排水 建設費充当	22,300			
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	449,000			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	145,000			
合計	6,720,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 864,901 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,509,000千円である。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			15,922,647	
	1 公共下水道営業収益		11,426,533	
		1 下水道料	9,431,714	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,993,675	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,144	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,476,468	
		1 受取利息及び配当金	14	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,184,769	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	10,200	計画的な改築に必要な点検・調査に係る交付金
		51 長期前受金戻入	2,274,091	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	7,394	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道特別利益		19,646	
	21 過年度長期前受金戻入	19,646	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業収益			千円 36,482	
	1 農業集落排水営業収益		3,000	
		1 下水道料	3,000	下水道使用料
	2 農業集落排水営業外収益		25,798	
		11 他会計負担金	9,121	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		41 県補助金	495	農業集落排水施設管理費に係る交付金
		51 長期前受金戻入	16,182	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	3 農業集落排水特別利益		7,684	
21 過年度長期前受金戻入		7,684	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
3 市設置型高度浄化槽事業収益			201,256	
	1 市設置型高度浄化槽営業収益		42,900	
		1 下水道料	42,900	下水道使用料
	2 市設置型高度浄化槽営業外収益		158,356	
		11 他会計負担金	61,051	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻入	97,305	減価償却に伴う長期前受金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,428,940	
	1 公共下水道 営業費用		13,583,672	
		1 管 渠 費	562,532	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	326,914	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	3,154,692	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	4,729	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	456,017	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	584,323	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,478,465	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	16,000	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		1,815,268	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,504,835	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費税及び 地方消費税	310,433	
	3 公共下水道 予 備 費		30,000	
	91 予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 51,196	
	1 農業集落排水 営業費用		49,758	
		1 管 渠 費	9,429	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	15,657	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	99	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	108	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	23,868	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	47	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,438	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,438	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			352,766	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		340,403	
		16 浄 化 槽 費	165,761	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	1,223	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	4,172	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	23,250	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	145,997	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		12,363	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,363	企業債の利息	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			8,056,981	
	1 公共下水道 企業債		6,249,500	
		1 建設企業債	6,104,500	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	145,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		260,384	
		1 他会計負担金	260,384	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		22,936	
		1 その他 受益者分担金	22,936	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		16,595	
		1 その他 受益者負担金	16,595	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,053,760	
		1 国庫補助金	1,053,760	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		440,336	
	1 県補助金	440,336	公共下水道整備に係る交付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		13,470		
	99 その他 資本的収入	13,470	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 22,450	
	1 農業集落排水 企業債		22,300	
		1 建設企業債	22,300	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			833,322	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		449,000	
		1 建設企業債	449,000	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		13,031	
		1 その他 受益者分担金	13,031	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		168,768	
		1 国庫補助金	168,768	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		202,523	
		1 県補助金	202,523	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的支出			千円	
			14,781,489	
	1 公共下水道建設改良費		7,357,707	
		1 管渠事業費	7,233,682	公共下水道整備に要する経費
		11 ポンプ場事業費	124,025	ポンプ場施設整備に要する経費
	2 公共下水道固定資産購入費		307,680	
		1 有形固定資産購入費	25,599	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費
		11 無形固定資産購入費	282,081	流域下水道事業施設利用権の購入に要する経費
	3 公共下水道企業債償還金		7,116,102	
	1 企業債償還金	7,116,102	企業債の元金償還に要する経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 31,895	
	1 農業集落排水 建設改良費		22,495	
		1 管渠事業費	22,495	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		9,400	
		1 企業債償還金	9,400	企業債の元金償還に要する経費
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			838,466	
	1 市設置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		833,460	
		31 浄化槽事業費	833,460	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市設置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		5,006	
		1 企業債償還金	5,006	企業債の元金償還に要する経費

令和2年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,412,463
減価償却費	8,648,330,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,601,990
長期前受金戻入額	△ 2,414,908,000
受取利息及び受取配当金	△ 14,000
支払利息	1,518,536,000
有形固定資産除却損	16,000,000
未収金の増減額 (△は増加)	115,790,438
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 628,009,877</u>
小 計	7,265,535,034
利子及び配当金の受取額	14,000
利子の支払額	<u>△ 1,518,536,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,747,013,034

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,908,019,272
無形固定資産の取得による支出	△ 211,560,750
国庫補助金等による収入	1,383,242,750
受益者負担金等による収入	61,944,627
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>260,384,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,414,008,645

	(単位 円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,720,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,130,508,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,708,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 76,703,611
資金期首残高	<u>2,911,008,877</u>
資金期末残高	2,834,305,266

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(29) 89	22,525	350,080	349,035
前 年 度	17	(12) 91	5,519	358,000	348,688
比 較	△ 2	(17) △ 2	17,006	△ 7,920	347

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	前年度	12,000	45,000	0	11,370	0
	比 較	△ 310	△ 960	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	9,300	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	0	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
721,640	143,261	864,901	
712,207	144,050	856,257	
9,433	△ 789	8,644	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
128,055	86,940	10,560	45,100	0
125,942	87,846	9,600	45,500	0
2,113	△ 906	960	△ 400	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(12) 89	960	350,080	345,817
前 年 度	17	(12) 91	5,519	358,000	348,688
比 較	△ 2	(0) △ 2	△ 4,559	△ 7,920	△ 2,871

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	前年度	12,000	45,000	0	11,370	0
	比 較	△ 310	△ 960	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	9,300	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	17	21,565	—	3,218
前 年 度	—	—	—	—
比 較	17	21,565	—	3,218

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
696,857	141,993	838,850	
712,207	144,050	856,257	
△ 15,350	△ 2,057	△ 17,407	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
124,837	86,940	10,560	45,100	0
125,942	87,846	9,600	45,500	0
△ 1,105	△ 906	960	△ 400	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
24,783	1,268	26,051	
—	—	—	
24,783	1,268	26,051	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 7,920	昇給に伴う増額分	6,121
		給与改定に伴う増額分	382
		その他の増減分	△ 14,423
職 員 手 当	△ 2,871	昇給に伴う増額分	3,405
		給与改定に伴う増額分	205
		制度改正に伴う増額分	1,532
		その他の増減分	△ 8,013

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成31年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶 養 手 当 改 正 分 25 勤 勉 手 当 改 正 分 1,507	制度改正実施時期 令和2年4月1日 制度改正実施時期 令和元年12月1日
扶 養 手 当 △ 328 地 域 手 当 △ 1,743 通 勤 手 当 △ 150 期 末 手 当 △ 2,763 勤 勉 手 当 △ 3,589 管 理 職 手 当 960 時 間 外 手 当 △ 400	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	290,200 円
	平均給与月額	350,760 円
	平均年齢	38 歳 6 月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	289,625 円
	平均給与月額	349,558 円
	平均年齢	38 歳 1 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職	186,700 円
		一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和2年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.2
7 級	(0) 2	(0.0) 2.3
6 級	(0) 9	(0.0) 10.6
5 級	(0) 10	(0.0) 11.8
4 級	(0) 14	(0.0) 16.5
3 級	(13) 18	(100.0) 21.2
2 級	(0) 20	(0.0) 23.5
1 級	(0) 11	(0.0) 12.9
計	(13) 85	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		89 人	
	昇給に係る職員数 (B)		81 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		62 人
		6号給		16 人
		8号給		0 人
		他号給		3 人
比 率 (B) / (A)		91.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		91 人	
	昇給に係る職員数 (B)		78 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		62 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		1 人
比 率 (B) / (A)		85.7 %		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	89人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	16.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28バイパス雨水幹線整備事業	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,544,400	707,500	836,900	0	0
			元	1,222,300	550,000	672,300	0	0
			2	395,500	177,900	217,600	0	0
			3	1,483,000	654,100	828,900	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0
	公共下水道建設改良費	上鶴間地区雨水幹線整備事業	2	18,900	0	18,900	0	0
			3	306,100	0	306,100	0	0
			計	325,000	0	325,000	0	0
	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(平成30年度設定分)	30	1,140,600	469,200	671,400	0	0
			元	678,800	288,200	390,600	0	0
			2	404,700	170,200	234,500	0	0
			計	2,224,100	927,600	1,296,500	0	0

関 する 調 書

平成30年度末 までの支払義 務発生額	令和元年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和2年度支 払義務発生予 定額	令和2年度末 までの支払義 務発生予定額	令和3年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	478,800	—	478,800	—	9.3	
0	1,544,400	—	1,544,400	—	30.1	
—	1,222,300	—	1,222,300	—	23.9	
—	—	395,500	395,500	—	7.7	
—	—	—	—	1,483,000	29.0	
0	3,245,500	395,500	3,641,000	1,483,000	100.0	
—	—	18,900	18,900	—	5.8	
—	—	—	—	306,100	94.2	
—	—	18,900	18,900	306,100	100.0	
0	1,140,600	—	1,140,600	—	51.3	
—	678,800	—	678,800	—	30.5	
—	—	404,700	404,700	—	18.2	
0	1,819,400	404,700	2,224,100	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
元	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	管渠耐震化事業(令 和元年度設定分)	元	693,000	275,900	417,100	0	0
			2	772,100	321,100	451,000	0	0
			3	98,000	38,500	59,500	0	0
			計	1,563,100	635,500	927,600	0	0
		管渠耐震化事業(令 和2年度設定分)	2	244,860	90,150	154,700	0	10
	3		367,290	135,200	232,000	0	90	
	計		612,150	225,350	386,700	0	100	

平成30年度末 までの支払義 務発生額	令和元年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和2年度支 払義務発生予 定額	令和2年度末 までの支払義 務発生予定額	令和3年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	693,000	—	693,000	—	44.3	
—	—	772,100	772,100	—	49.4	
—	—	—	—	98,000	6.3	
—	693,000	772,100	1,465,100	98,000	100.0	
—	—	244,860	244,860	—	40.0	
—	—	—	—	367,290	60.0	
—	—	244,860	244,860	367,290	100.0	

令和2年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,431,412,037	
ロ 建物	927,518,975		
減価償却累計額	<u>△ 216,824,741</u>	710,694,234	
ハ 構築物	275,380,661,488		
減価償却累計額	<u>△ 59,789,932,764</u>	215,590,728,724	
ニ 機械及び装置	3,237,268,960		
減価償却累計額	<u>△ 1,557,322,638</u>	1,679,946,322	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	8,402,899		
減価償却累計額	<u>△ 4,617,951</u>	3,784,948	
ト リース資産	38,991,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,880,632</u>	15,110,368	
チ 建設仮勘定		4,992,171,513	
有形固定資産合計			234,423,851,471

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,240,622,296	
ロ ソフトウェア		7,263,514	
無形固定資産合計			14,247,885,810

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220
固定資産合計			248,685,435,501

2 流動資産

(1) 現金預金		2,834,305,266	
(2) 未収金	2,933,375,152		
貸倒引当金	<u>△ 44,873,248</u>	2,888,501,904	
流動資産合計			5,722,807,170
資 産 合 計			<u>254,408,242,671</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	78,234,975,779		
	企業債合計		78,234,975,779	
(2)	リース債務		8,218,586	
	固定負債合計			78,243,194,365
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,947,836,421		
	企業債合計		6,947,836,421	
(2)	リース債務		8,151,768	
(3)	未払金		2,292,973,885	
(4)	前受金		1,060,454	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	52,300,000		
	引当金合計		52,300,000	
(6)	預り金		15,707,083	
	流動負債合計			9,318,029,611
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	15,241,732,235		
	収益化累計額	<u>△ 3,755,410,945</u>	11,486,321,290	
	ロ 国庫補助金	45,517,899,158		
	収益化累計額	<u>△ 8,551,688,647</u>	36,966,210,511	
	ハ 県補助金	11,247,201,405		
	収益化累計額	<u>△ 1,883,002,878</u>	9,364,198,527	
	ニ 他会計負担金	12,034,105,906		
	収益化累計額	<u>△ 12,023,530,898</u>	10,575,008	
	ホ 受益者負担金等	7,863,439,192		
	収益化累計額	<u>△ 1,780,019,992</u>	6,083,419,200	
	ヘ その他	33,296,830		
	収益化累計額	<u>△ 14,005,584</u>	19,291,246	
	繰延収益合計			63,930,015,782
	負債合計			<u>151,491,239,758</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,713,351,404
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	535,414,977		
	資本剰余金合計	<u>535,414,977</u>	<u>535,414,977</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,668,236,532		
	利益剰余金合計	<u>3,668,236,532</u>	<u>3,668,236,532</u>	
	剰余金合計			<u>4,203,651,509</u>
	資 本 合 計			<u>102,917,002,913</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>254,408,242,671</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,395,255千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,104,920 円
1年超	2,338,350 円
計	4,443,270 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,569,105	2,727	39,000	10,610,832
営業費用	13,087,707	47,419	325,941	13,461,067
営業損益	△ 2,518,602	△ 44,692	△ 286,941	△ 2,850,235
経常損益	155,362	△ 20,332	△ 140,948	△ 5,918
セグメント資産	248,766,293	602,551	5,039,399	254,408,243
セグメント負債	145,969,160	554,830	4,967,250	151,491,240
その他の項目				
他会計繰入金	4,438,828	9,121	61,051	4,509,000
減価償却費	8,478,465	23,868	145,997	8,648,330
特別利益	19,646	7,684	0	27,330
固定資産の増加	△ 1,469,708	△ 3,418	624,122	△ 849,004

令和元年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,737,251,939		
	(2) 他会計負担金	1,955,164,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,376,000</u>	10,693,791,939	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	487,753,361		
	(2) ポンプ場費	261,328,983		
	(3) 処理場費	13,465,910		
	(4) 浄化槽費	155,445,743		
	(5) 流域下水道管理費	2,740,294,864		
	(6) 普及指導費	10,507,887		
	(7) 業務費	433,948,359		
	(8) 総係費	636,311,906		
	(9) 減価償却費	8,490,608,000		
	(10) 資産減耗費	15,942,000		
	(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>13,275,607,013</u>	
	営業利益			△ 2,581,815,074
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	2,409,635,000		
	(2) 県補助金	486,000		
	(3) 長期前受金戻入	2,309,422,000		
	(4) 雑収益	<u>12,000</u>	4,719,555,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,691,429,000		
	(2) 雑支出	<u>429,044,113</u>	<u>2,120,473,113</u>	<u>2,599,081,887</u>
	経常利益			17,266,813
5	特別利益			
	(1) 過年度長期前受金戻入	<u>26,286,000</u>	<u>26,286,000</u>	<u>26,286,000</u>
	当年度純利益			43,552,813
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,654,356,302</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,697,909,115</u></u>

令和元年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,421,357,752	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 196,940,839</u>	636,379,954	
ハ 構築物	270,229,714,525		
減価償却累計額	<u>△ 52,033,582,132</u>	218,196,132,393	
ニ 機械及び装置	2,935,394,402		
減価償却累計額	<u>△ 1,353,253,954</u>	1,582,140,448	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	5,339,903		
減価償却累計額	<u>△ 4,420,813</u>	919,090	
ト リース資産	40,467,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,486,532</u>	23,980,468	
チ 建設仮勘定		3,569,241,918	
有形固定資産合計			235,430,155,348

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,617,686,495	
ロ ソフトウェア		6,495,200	
無形固定資産合計			14,624,181,695

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 250,068,035,263

2 流動資産

(1) 現金預金 2,377,577,858

(2) 未収金 2,865,294,085

貸倒引当金 △ 34,442,613 2,830,851,472

流動資産合計 5,208,429,330

資 産 合 計 255,276,464,593

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,326,833,167		
	企業債合計		80,326,833,167	
(2)	リース債務		17,224,724	
	固定負債合計			80,344,057,891
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,016,185,161		
	企業債合計		7,016,185,161	
(2)	リース債務		8,761,392	
(3)	未払金		2,631,603,649	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	49,725,000		
	引当金合計		49,725,000	
(5)	預り金		9,998,844	
(6)	その他流動負債		3,028,490	
	流動負債合計			9,719,302,536
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	14,305,114,083		
	収益化累計額	<u>△ 3,267,757,628</u>	11,037,356,455	
ロ	国庫補助金	44,732,624,969		
	収益化累計額	<u>△ 7,458,343,218</u>	37,274,281,751	
ハ	県補助金	10,518,516,786		
	収益化累計額	<u>△ 1,609,490,940</u>	8,909,025,846	
ニ	他会計負担金	11,766,371,906		
	収益化累計額	<u>△ 11,741,553,605</u>	24,818,301	
ホ	受益者負担金等	7,784,014,360		
	収益化累計額	<u>△ 1,549,835,552</u>	6,234,178,808	
ヘ	その他	51,449,166		
	収益化累計額	<u>△ 11,274,251</u>	40,174,915	
	繰延収益合計			63,519,836,076
	負債合計			<u>153,583,196,503</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,469,998,283
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	525,360,692		
	資本剰余金合計		525,360,692	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,697,909,115		
	利益剰余金合計		2,697,909,115	
	剰余金合計			3,223,269,807
	資 本 合 計			101,693,268,090
	負 債 資 本 合 計			255,276,464,593

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,343,585千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,540,296 円
1年超	2,934,846 円
計	4,475,142 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,657,548	2,872	33,372	10,693,792
営業費用	12,907,337	44,674	323,596	13,275,607
営業損益	△ 2,249,789	△ 41,802	△ 290,224	△ 2,581,815
経常損益	193,456	△ 17,591	△ 158,599	17,266
セグメント資産	249,988,266	607,577	4,680,622	255,276,465
セグメント負債	148,447,374	574,155	4,561,668	153,583,197
その他の項目				
他会計繰入金	4,549,195	8,809	51,996	4,610,000
減価償却費	8,332,404	23,786	134,418	8,490,608
特別利益	19,139	7,147	0	26,286
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 1,942,416	△ 9,838	675,395	△ 1,276,859

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,922,647	15,988,781	△ 66,134
	1		公共下水道 営業収益	11,426,533	11,410,457	16,076
		1	下水道使用料	9,431,714	9,453,917	△ 22,203
		11	雨水処理負担金	1,993,675	1,955,164	38,511
		99	その他営業収益	1,144	1,376	△ 232
	2		公共下水道 営業外収益	4,476,468	4,559,185	△ 82,717
		1	受取利息及び配当金	14	12	2
		11	他会計負担金	2,184,769	2,348,830	△ 164,061

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,431,714	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,993,675	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	1,144	証明手数料等
01	預金利息	14	受取利息の収入
01	分流式下水道 負担金	2,069,034	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費 負担金	31,964	企業債利息に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	23,152	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費 負担金	24,174	水洗便所等普及に対する一般会計負担 金
26	普及特別対策経費 負担金	2,582	企業債利息に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特 定事業経費負担金	8,320	企業債利息に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等 負担金	6,334	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	10,200	0	10,200
		51	長期前受金戻入	2,274,091	2,202,484	71,607
		99	雑収益	7,394	7,859	△ 465
	3		公共下水道 特別利益	19,646	19,139	507
		21	過年度長期前受金 戻入	19,646	19,139	507
2			農業集落排水 事業収益	36,482	36,199	283
	1		農業集落排水 営業収益	3,000	3,120	△ 120
		1	下水道使用料	3,000	3,120	△ 120
	2		農業集落排水 営業外収益	25,798	25,932	△ 134
		11	他会計負担金	9,121	8,809	312
		41	県補助金	495	486	9

(単位：千円)

節		予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	3,918	企業債利息に対する一般会計負担金
99	その他負担金	15,291	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	国庫補助金	10,200	計画的な改築に必要な点検・調査に係る交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,949,128	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	240,737	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	7,394	土地使用料等
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	19,646	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	3,000	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	9,121	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	495	農業集落排水事業交付金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	16,182	16,637	△ 455
	3		農業集落排水 特別利益	7,684	7,147	537
		21	過年度長期前受金 戻入	7,684	7,147	537
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	201,256	178,557	22,699
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	42,900	36,260	6,640
		1	下水道使用料	42,900	36,260	6,640
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	158,356	142,297	16,059
		11	他会計負担金	61,051	51,996	9,055
		51	長期前受金戻入	97,305	90,301	7,004
合 計				16,160,385	16,203,537	△43,152

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,182	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	7,684	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	42,900	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	61,051	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	97,305	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,160,385	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
04	2,039	会計年度任用職員期末手当
07	14,677	会計年度任用職員報酬
09	1,268	会計年度任用職員法定福利費
13	1,479	会計年度任用職員費用弁償等
15	3,222	
21	37,978	電気料等
25	30	
27	374	
29	30	
31	103,941	施設修繕料等
33	4,806	電話料等
35	30	
37	312,495	施設等管理運営委託料等
39	216	
41	31,347	土地賃借料等
45	100	
47	46,850	污水相互排除維持管理負担金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	326,914	285,985	40,929
		26	流域下水道管理費	3,154,692	3,172,973	△18,281
		31	普及指導費	4,729	4,691	38

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	1,650	下水道施設損害賠償責任保険料等
15	備消耗品費	150	
21	光熱水費	40,000	電気料等
31	修繕費	30,000	施設修繕料
33	通信運搬費	1,100	電話料
35	手数料	233	
37	委託料	255,147	施設等管理運営委託料等
41	賃借料	84	事務機器賃借料
55	保険料	200	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,154,692	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	92	普通旅費
15	備消耗品費	523	
27	燃料費	340	
29	印刷製本費	400	
31	修繕費	100	
33	通信運搬費	719	郵便料
37	委託料	370	事務作業等委託料
39	使用料	182	
41	賃借料	503	自動車賃借料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	456,017	429,293	26,724
		41	総係費	584,323	622,645	△38,322

(単位：千円)

節		予定額	説明
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
04	期末手当	989	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	5,781	会計年度任用職員報酬
13	旅費	564	会計年度任用職員費用弁償等
15	備消耗品費	490	
29	印刷製本費	956	分担金・負担金等帳票印刷
31	修繕費	100	物品等修繕料
33	通信運搬費	2,158	郵便料
37	委託料	2,827	事務作業等委託料等
41	賃借料	750	自動車賃借料等
47	負担金	411,277	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	5,175	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	17,800	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	192,080	
03	職員手当等	69,270	
04	期末手当	50,020	
05	勤勉手当	34,500	
07	報酬	960	下水道事業審議会委員報酬
09	法定福利費	75,800	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,478,465	8,332,404	146,061
		51	資産減耗費	16,000	15,942	58
	2		公共下水道 営業外費用	1,815,268	1,990,345	△175,077
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,504,835	1,679,137	△174,302

(単位：千円)

節		予定額	説明
13	旅費	2,026	普通旅費等
15	備消耗品費	3,780	
27	燃料費	200	
29	印刷製本費	1,050	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	152	物品等修繕料
33	通信運搬費	680	電話料等
35	手数料	560	財務事務関連手数料
37	委託料	69,695	事務作業等委託料
39	使用料	937	会議会場使用料等
41	賃借料	286	自動車賃借料
47	負担金	48,506	年会費・庁舎管理等負担金等
53	食糧費	42	
61	研修費	3,000	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	30,759	
01	有形固定資産 減価償却費	7,916,160	
11	無形固定資産 減価償却費	562,305	
01	固定資産除却費	16,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	消費税及び地方消費税	310,433	311,208	△775
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	51,196	48,603	2,593
	1		農業集落排水 営業費用	49,758	46,882	2,876
		1	管渠費	9,429	7,357	2,072
		11	処理場費	15,657	14,785	872

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債利息	1,498,735	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	310,433	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	620	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,200	施設修繕料
37	委託料	6,596	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,657	電気料金等
31	修繕費	3,300	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	9,625	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	10	建物損害保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	99	97	2
		41	総係費	108	106	2
		46	減価償却費	23,868	23,786	82
		51	資産減耗費	47	201	△154
	2		農業集落排水 営業外費用	1,438	1,721	△283
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,438	1,721	△283
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	352,766	348,401	4,365
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	340,403	337,730	2,673
		16	浄化槽費	165,761	168,866	△3,105

(単位：千円)

節		予定額	説明
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	68	郵便料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	旅費	11	普通旅費
15	備消耗品費	32	
29	印刷製本費	42	
33	通信運搬費	3	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	23,868	
01	固定資産除却費	47	
01	企業債利息	1,438	企業債支払利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	1,223	6,044	△4,821
		36	業務費	4,172	5,253	△1,081
		41	総係費	23,250	23,149	101

(単位：千円)

	節	予定額	説明
15	備消耗品費	64	
21	光熱水費	20,700	電気料
27	燃料費	200	
31	修繕費	12,052	施設修繕料等
35	手数料	9,000	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	123,345	施設等管理運営委託料
55	保険料	400	浄化槽施設損害賠償保険料
37	委託料	720	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金等
04	期末手当	190	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	1,107	会計年度任用職員報酬
13	旅費	95	会計年度任用職員費用弁償
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	835	郵便料
65	報償費	1,795	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	8,900	
03	職員手当等	3,830	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	145,997	134,418	11,579
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	12,363	10,671	1,692
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	12,363	10,671	1,692
合 計				15,832,902	15,800,536	32,366

(単位：千円)

節		予定額	説明
04	期末手当	2,800	
05	勤勉手当	2,000	
09	法定福利費	4,100	
13	旅費	52	普通旅費
15	備消耗品費	148	
29	印刷製本費	205	
33	通信運搬費	84	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,131	
01	有形固定資産 減価償却費	145,997	
01	企業債利息	12,363	企業債支払利息
合計		15,832,902	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,056,981	6,909,409	1,147,572
	1		公共下水道 企業債	6,249,500	5,167,400	1,082,100
		1	建設企業債	6,104,500	4,865,900	1,238,600
		21	資本費平準化債	0	154,500	△154,500
		31	特別措置分	145,000	147,000	△2,000
	2		公共下水道 他会計負担金	260,384	245,201	15,183
		1	他会計負担金	260,384	245,201	15,183
	3		公共下水道 分担金	22,936	34,328	△11,392
		1	その他受益者分担金	22,936	34,328	△11,392
	4		公共下水道 負担金	16,595	45,606	△29,011

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	6,104,500	
01	資本費平準化債	0	
01	特別措置分	145,000	
11	流域下水道建設費負担金	97,652	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,950	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	48,153	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	48,429	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	51,200	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	22,936	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	16,595	45,606	△29,011
	5		公共下水道 国庫補助金	1,053,760	1,009,900	43,860
		1	国庫補助金	1,053,760	1,009,900	43,860
	6		公共下水道 県補助金	440,336	392,074	48,262
		1	県補助金	440,336	392,074	48,262
	7		公共下水道 その他資本的収入	13,470	14,900	△1,430
		99	その他資本的収入	13,470	14,900	△1,430
	2		農業集落排水 資本的収入	22,450	15,250	7,200
		1	農業集落排水 企業債	22,300	15,100	7,200
		1	建設企業債	22,300	15,100	7,200
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	833,322	882,679	△49,357
		1	市設置高度処理型 浄化槽企業債	449,000	564,400	△115,400
		1	建設企業債	449,000	564,400	△115,400

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	16,595	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	1,053,760	下水道整備事業交付金
01	県補助金	440,336	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	13,470	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	22,300	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	449,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	13,031	24,231	△11,200
		1	その他受益者分担金	13,031	24,231	△11,200
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	168,768	81,316	87,452
		1	国庫補助金	168,768	81,316	87,452
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	202,523	212,732	△10,209
		1	県補助金	202,523	212,732	△10,209
合 計				8,912,753	7,807,338	1,105,415

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	13,031	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	168,768	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	202,523	浄化槽整備事業交付金
合計		8,912,753	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	給料	137,100
03	職員手当等	55,580
04	期末手当	50,500
05	勤勉手当	35,900
09	法定福利費	52,260
13	旅費	2,350 普通旅費
15	備消耗品費	2,607
27	燃料費	415
29	印刷製本費	503 陽面焼付等
31	修繕費	760 物品等修繕料
33	通信運搬費	194 郵便料
37	委託料	568,600 建設事業設計委託等
39	使用料	308
41	賃借料	3,513 土地賃借料等
45	補償費	10,000 物件等補償料
47	負担金	157,600 水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	6,155,492 下水道管渠整備工事等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	124,025	334,006	△209,981
	2		公共下水道 固定資産購入費	307,680	298,012	9,668
		1	有形固定資産購入費	25,599	20,354	5,245
		11	無形固定資産購入費	282,081	277,658	4,423
	3		公共下水道 企業債償還金	7,116,102	7,195,619	△79,517
		1	企業債償還金	7,116,102	7,195,619	△79,517
	2		農業集落排水 資本的支出	31,895	24,541	7,354
		1	農業集落排水 建設改良費	22,495	15,343	7,152
		1	管渠事業費	22,495	10,343	12,152
		21	処理場事業費	0	5,000	△5,000

(単位：千円)

節		予定額	説明
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	58,525	建設事業設計委託等
49	工事請負費	65,000	ポンプ場設備更新工事等
01	土地購入費	800	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	4,500	調整池監視システム等購入費
37	委託料	7,800	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	3,600	
51	リース債務支払額	8,898	システム機器賃借料等
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	282,081	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,116,102	企業債償還金
49	工事請負費	22,495	汚水ます設置工事等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	9,400	9,198	202
		1	企業債償還金	9,400	9,198	202
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	838,466	887,057	△48,591
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	833,460	882,908	△49,448
		31	浄化槽事業費	833,460	882,908	△49,448
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	5,006	4,149	857
		1	企業債償還金	5,006	4,149	857
合 計				15,651,850	14,479,256	1,172,594

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	0	
01	企業債償還金	9,400	企業債償還金
01	給料	12,000	
03	職員手当等	5,360	
04	期末手当	5,600	
05	勤勉手当	3,300	
09	法定福利費	5,100	
37	委託料	31,500	建設事業設計委託
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	768,600	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	5,006	企業債償還金
合計		15,651,850	